千葉市企業動向調査
第 20 回
（2026 年度第 2 回）

千　葉　市

2026 年 9 月

【目次】

１．調査概要 3
（１）調査目的 3
（２）調査対象 3
（３）調査時期 3
（４）調査方法 3
（５）回収件数 3
（６）調査機関 4
（７）報告書を読むに当たっての注意点 4
２．千葉市内企業の景況 6
（１）業況判断 6
① 業況判断 6
② 今期の業況判断の理由 8
③ 来期の業況判断の理由 9
（２）主要項目のＢＳＩ・ＤＩ 10
① 売上ＢＳＩ 12
② 経常損益ＢＳＩ 13
③ 資金繰りＢＳＩ 14
④ 人材過不足ＤＩ 15
⑤ 生産設備ＤＩ 16
⑥ 営業用設備ＤＩ 17
（３）その他項目のＢＳＩ・ＤＩ 18
① 国内需要ＢＳＩ 19
② 仕入価格ＢＳＩ 20
③ 販売価格ＢＳＩ 21
④ 人材採用ＤＩ 22
（４）設備投資に関する現況 23
① 設備投資 23
（５）必要な支援や千葉市に期待すること 24
（６）その他 27
① メールマガジンの受け取り希望 27
３．付帯調査 28
（１）調査目的 28
（２）調査結果のまとめ 28
（３）調査結果 30
① 賃上げ 30
② 労働力不足の状況 35
③ 中東情勢の緊張による影響 44
●資料編 47
（１）調査票 47
（２）同封チラシ 51

１．調査概要

（１）調査目的

千葉市内の企業や事業所の業績の推移やビジネスの方向性、課題などを把握することにより、効果的な支援策等を企画する際の一助とするため、アンケート調査を「企業動向調査」として実施する。

（２）調査対象

千葉市に本社を置く企業とする。調査対象数は 900 件とし、総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス活動調査」における千葉市内の企業数の業種別及び規模別の割合に合致するよう、総務省の事業所母集団データベースより業種・規模毎に無作為抽出した。

（３）調査時期

2026 年 8 月 17 日（月）～9 月 4 日（金）

（４）調査方法

先の方法で抽出された企業に調査依頼状を郵送し、WEB または同封した紙の調査票での回答を依頼した。

（５）回収件数

配布件数　　900 件

有効配布件数※　　887 件

※先の抽出方法で送付したところ 13 件が宛先不明となった。900 件から宛先不明戻りの 13 件を除いた、合計 887 件を有効配布件数とした。

回収数 542 件（郵送 293 件・WEB249 件）

（回収率 60.2%・有効回収率 61.1%）

【調査対象件数・回収件数内訳】

			対象件数	回収件数	回収率
全体			900	542	60.2%
業種別	製造業		60	42	70.0%
	非製造業		840	493	58.7%
		建設業	184	91	49.5%
		運輸・通信業※1	55	26	47.3%
		卸・小売業	193	96	49.7%
		飲食・宿泊業	45	20	44.4%
		サービス業※2	168	131	78.0%
		その他非製造業※3	195	129	66.2%
	無回答		－	7	－

※1 運輸・通信業：「G. 情報通信業」、「H. 運輸業、郵便業」
※2 サービス業：「L. 学術研究、専門・技術サービス業」、「N. 生活関連サービス業、娯楽業」、「Q. 複合サービス事業」、「R. サービス業（他に分類されない）」
※3 その他非製造業：「A. 農業、林業」、「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」、「J. 金融業、保険業」、「K. 不動産業、物品賃貸業」、「O. 教育、学習支援業」、「P. 医療、福祉」

（６）調査機関

株式会社東京商工リサーチ　千葉支店

（７）報告書を読むに当たっての注意点

〇比率はすべて百分率（％）で表し、小数点第２位を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100％にならない場合がある。

〇複数回答の設問は、回答が２つ以上あり得るため、構成比の合計が100％を上回る場合がある。

〇図表中の「N」（Number of cases の略）とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比（％）を算出するための基数である。

〇二段組の集計表について上段は実数、下段は割合（％）を示している。

〇図表中の全体件数とは各設問に回答した件数であり、属性情報について未回答の企業もいるため、全体件数と規模別や業種別の件数が合致しない場合がある。

〇ＢＳＩ（Business Survey Index）とは、前期と比較した調査時点における景気の「方向性」を示した景況判断指数であり、景気の足元及び先行きを捉えることができる指数（業況等に対する判断において、「良い（増加）」と回答した割合から「悪い（減少）」と回答した割合を引いた指数）である。例えば業況の場合、数値がプラスであれば景気の見通しは上向きの局面、マイナスであれば景気の見通しは後退の局面と判断している企業が多いということが分かる。そのため、四半期単位の短いスパンで認識に変化があらわれる調査項目において対象としている。（例:売上、経常損益、資金繰り等）

なお、ＢＳＩの前期、今期、来期、来々期の各期間は以下のとおり。

前期:2026年1～3月期

今期:2026年4～6月期

来期:2026年7～9月期

来々期:2026年10～12月期

〇ＤＩ（Diffusion Index）とは、調査時点における景気の「現状（水準）」を示した景況判断指数であり、足元の景気の動向を捉えることができる指数（業況等に対する判断において、「良い（増加）」と回答した割合から「悪い（減少）」と回答した割合を引いた指数）である。例えば業況の場合、数値がプラスであればその時点の景気は拡大、マイナスであれば景気は縮小と判断している企業が多いということが分かるため、半期単位の長いスパンで認識に変化があらわれる調査項目において対象としている。（例:人材過不足、生産設備、営業用設備等）

なお、ＤＩの前期、今期、来期、来々期の各期間は以下のとおり。

前期:2026年1～3月期

今期:2026年4～6月期

来期:2026年7～9月期

来々期:2026年10～12月期

〇従業員規模別の区分については、中小企業基本法の定義において卸売業、サービス業、小売業で小規模事業者とされる「5人以下」、製造業その他で小規模事業者とされる「6人～20人」、中小企業である「21人以上」の３つの区分としている。

〇本報告書P6以降のコメントにおける形容詞等の記載ルールについては以下のとおり。

±20ポイント以上:「極端に」

±20ポイント未満6ポイント以上:「大きく」

±6ポイント未満2ポイント以上:「やや」

±2ポイント未満:「同様」

【参考】第 20 回調査回答企業の業種別及び規模別の割合

・第 20 回調査の回答企業と抽出企業（経済センサスの割合）を比較すると、サービス業を除き、業種別、規模別とも、差異は±5 ポイント未満となっており大きな乖離はない。

			第20回調査回答企業		第20回調査抽出企業（経済センサスの割合）		A-B（単位：ポイント）
			実数	割合(A)	実数	割合(B)	
全 体			542	100.0%	900	100.0%	0.0
業種別	製造業		42	7.7%	60	6.7%	1.0
	非製造業		493	91.0%	840	93.3%	▲ 2.3
		建設業	91	16.8%	184	20.4%	▲ 3.6
		運輸・通信業	26	4.8%	55	6.1%	▲ 1.3
		卸・小売業	96	17.7%	193	21.4%	▲ 3.7
		飲食・宿泊業	20	3.7%	45	5.0%	▲ 1.3
		サービス業	131	24.2%	168	18.7%	5.5
		その他非製造業	129	23.8%	195	21.7%	2.1
	無回答		7	1.3%	0	0.0%	1.3
規模別	5 人以下		348	64.2%	593	65.9%	▲ 1.7
	6 人～20人		111	20.5%	186	20.7%	▲ 0.2
	21人以上		76	14.0%	121	13.4%	0.6
	無回答		7	1.3%	0	0.0%	1.3

２．千葉市内企業の景況

（１）業況判断

① 業況判断

業況判断ＢＳＩは、▲16.7と前期▲17.0から0.3ポイント増加した
来期は今期から8.5ポイント低下する見通し

【ポイント】

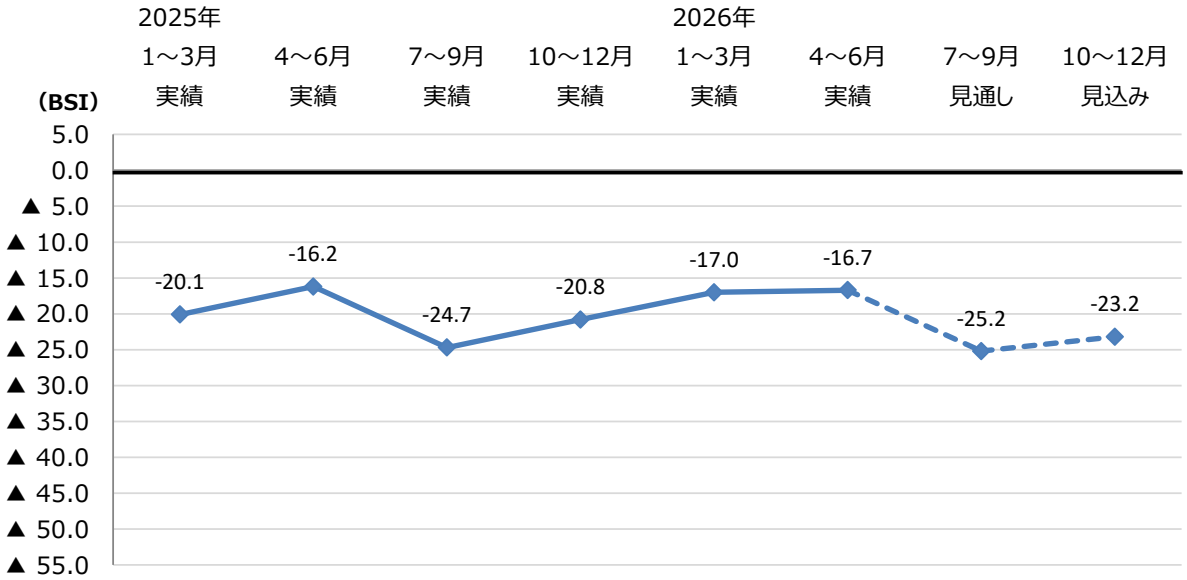
○業況判断ＢＳＩ（良い%－悪い%）は、前期▲17.0から今期▲16.7と前期並みで推移した。

○先行きについてみると、来期は▲25.2と厳しさが大きく強まる見通しである。来々期は▲23.2と来期より厳しさがやや和らぐ見込みである。

○従業員規模別にみると、5人以下（前期▲19.4→今期▲22.2）で厳しさがやや強まった。

○業種別にみると、飲食・宿泊業（前期▲15.8→今期▲5.0）、サービス業（▲20.4→▲10.8）で厳しさが大きく和らいだ。一方で、建設業（▲12.1→▲25.3）、運輸・通信業（▲7.7→▲23.1）で厳しさが大きく強まった。

【業況判断ＢＳＩ】



			業況判断BSI＝良い%－悪い%					
			2026年 1～3月 前期実績	2026年 4～6月 今期実績	今期－前期	2026年 7～9月 来期見通し	来期－今期	2026年 10～12月 来々期見込み
全 体			▲ 17.0	▲ 16.7	0.3	▲ 25.2	▲ 8.5	▲ 23.2
規模別	5人以下		▲ 19.4	▲ 22.2	▲ 2.8	▲ 32.2	▲ 10.0	▲ 30.2
	6人～20人		▲ 10.3	▲ 5.4	4.9	▲ 16.2	▲ 10.8	▲ 17.6
	21人以上		▲ 13.6	▲ 5.3	8.3	▲ 5.2	0.1	1.3
業種別	製造業		▲ 20.0	▲ 21.5	▲ 1.5	▲ 35.8	▲ 14.3	▲ 24.4
	非製造業		▲ 16.8	▲ 16.4	0.4	▲ 24.7	▲ 8.3	▲ 23.4
		建設業	▲ 12.1	▲ 25.3	▲ 13.2	▲ 24.2	1.1	▲ 26.6
		運輸・通信業	▲ 7.7	▲ 23.1	▲ 15.4	▲ 19.2	3.9	▲ 23.1
		卸・小売業	▲ 19.2	▲ 27.1	▲ 7.9	▲ 48.4	▲ 21.3	▲ 39.8
		飲食・宿泊業	▲ 15.8	▲ 5.0	10.8	▲ 35.0	▲ 30.0	▲ 25.0
		サービス業	▲ 20.4	▲ 10.8	9.6	▲ 18.4	▲ 7.6	▲ 18.5
		その他非製造業	▲ 16.5	▲ 8.5	8.0	▲ 13.2	▲ 4.7	▲ 14.1

【従業員規模別、業種別動向】

		2025年10～12月 前期実績	2026年4～6月 今期実績	2026年7～9月 来期見通し	2026年10～12月 来々期見込み
規模別	5 人以下	▲ 19.4	▲ 22.2	▲ 32.2	▲ 30.2
	6 人～20人	▲ 10.3	▲ 5.4	▲ 16.2	▲ 17.6
	21人以上	▲ 13.6	▲ 5.3	▲ 5.2	1.3
業種別	製造業	▲ 20.0	▲ 21.5	▲ 35.8	▲ 24.4
	非製造業	▲ 16.8	▲ 16.4	▲ 24.7	▲ 23.4
	建設業	▲ 12.1	▲ 25.3	▲ 24.2	▲ 26.6
	運輸・通信業	▲ 7.7	▲ 23.1	▲ 19.2	▲ 23.1
	卸・小売業	▲ 19.2	▲ 27.1	▲ 48.4	▲ 39.8
	飲食・宿泊業	▲ 15.8	▲ 5.0	▲ 35.0	▲ 25.0
	サービス業	▲ 20.4	▲ 10.8	▲ 18.4	▲ 18.5
	その他非製造業	▲ 16.5	▲ 8.5	▲ 13.2	▲ 14.1

※前期から今期、今期から来期にかけてＢＳＩ（良い%－悪い%）で 10 ポイント以上差がある項目については、矢印を表記している。

※天気マークの基準は以下の図のとおり。

天気						
BSI	20.0 以上	19.9～6.0	5.9～0.0	▲0.1～▲5.9	▲6.0～▲19.9	▲20.0 以下

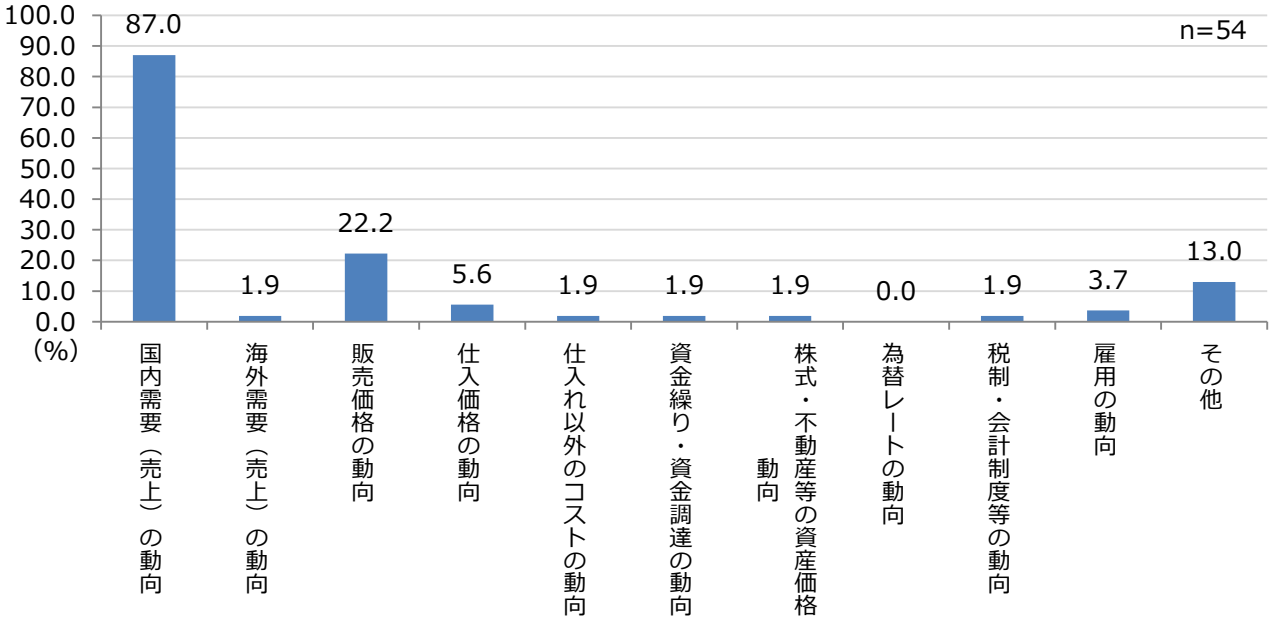
② 今期の業況判断の理由

今期の業況判断ＢＳＩ算出の基となった、「業況」に関する質問において、業況が「良い」と回答した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」が 87.0%と最も高く、次いで「販売価格の動向」が 22.2%、「仕入価格の動向」が 5.6%であった。

一方、業況が「悪い」と回答した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」が 59.5%と最も高く、次いで「仕入価格の動向」が 54.2%、「販売価格の動向」「仕入れ以外のコストの動向」が各 20.6%であった。

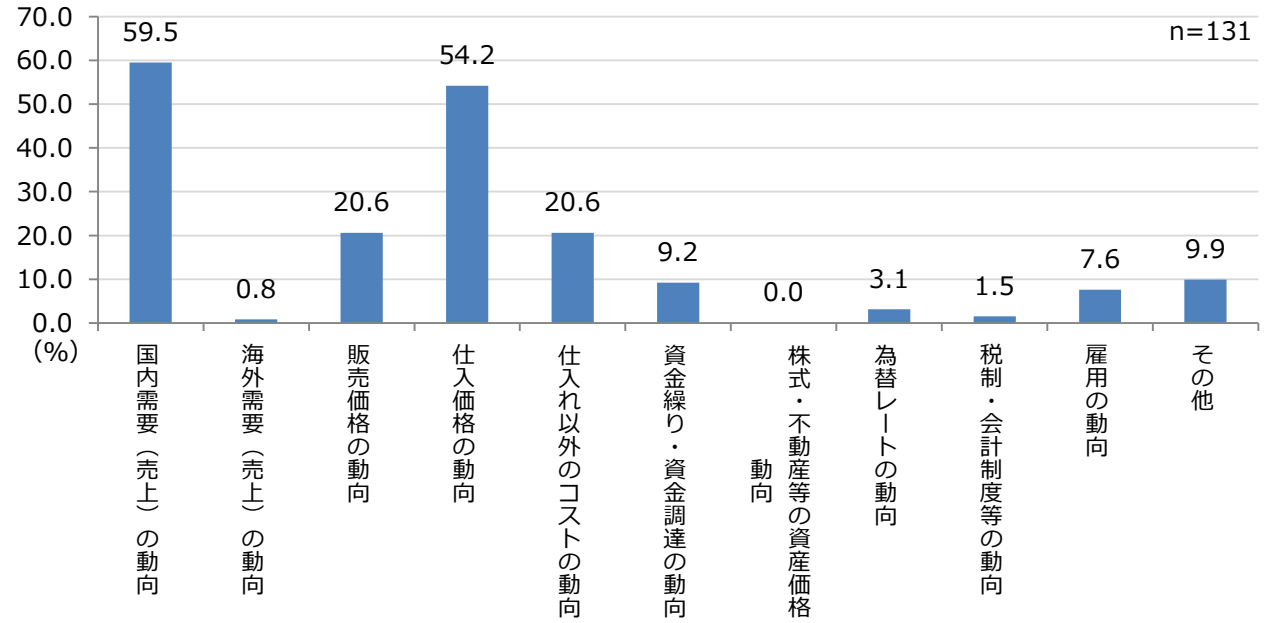
【今期の業況判断の理由】　※複数回答

「良い」と回答した理由



※業況判断の理由を明確化させるため、無回答は除いて集計・作表している。

「悪い」と回答した理由



※業況判断の理由を明確化させるため、無回答は除いて集計・作表している。

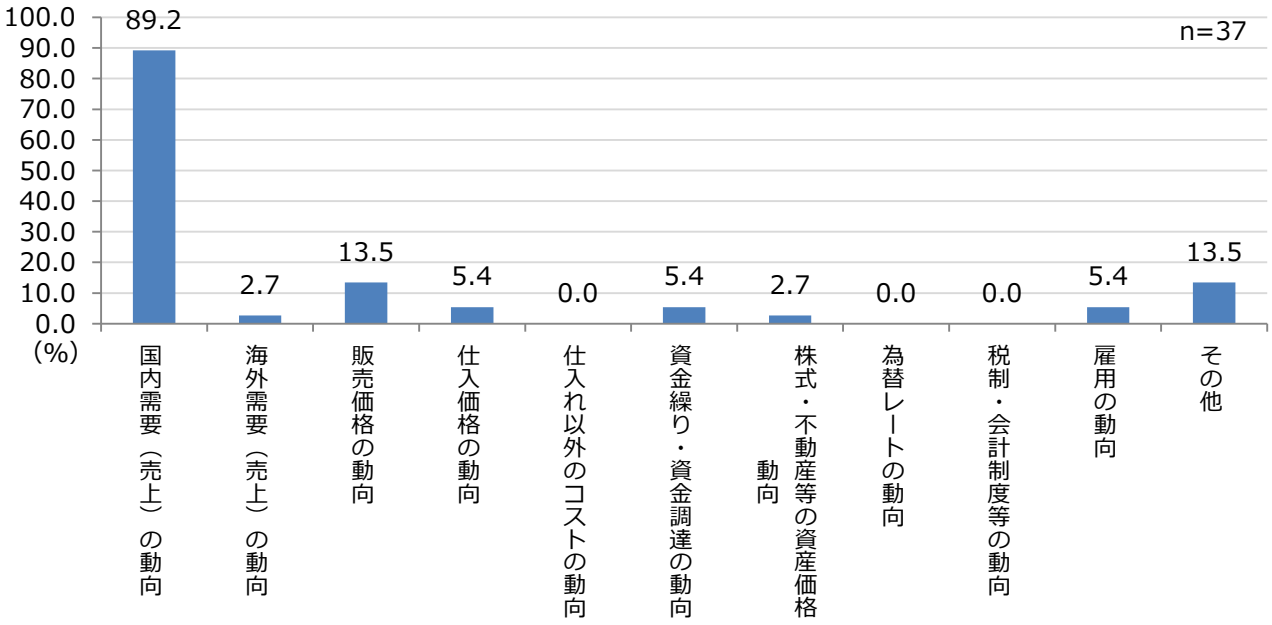
③ 来期の業況判断の理由

来期の業況判断ＢＳＩ算出の基となった、「業況」に関する質問において、業況が「良い」と回答した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」が 89.2%と最も高く、次いで「販売価格の動向」が 13.5%、「仕入価格の動向」「資金繰り・資金調達の動向」「雇用の動向」が各 5.4%であった。

一方、業況が「悪い」と回答した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」が 63.9%と最も高く、次いで「仕入価格の動向」が 50.0%、「販売価格の動向」が 22.9%であった。

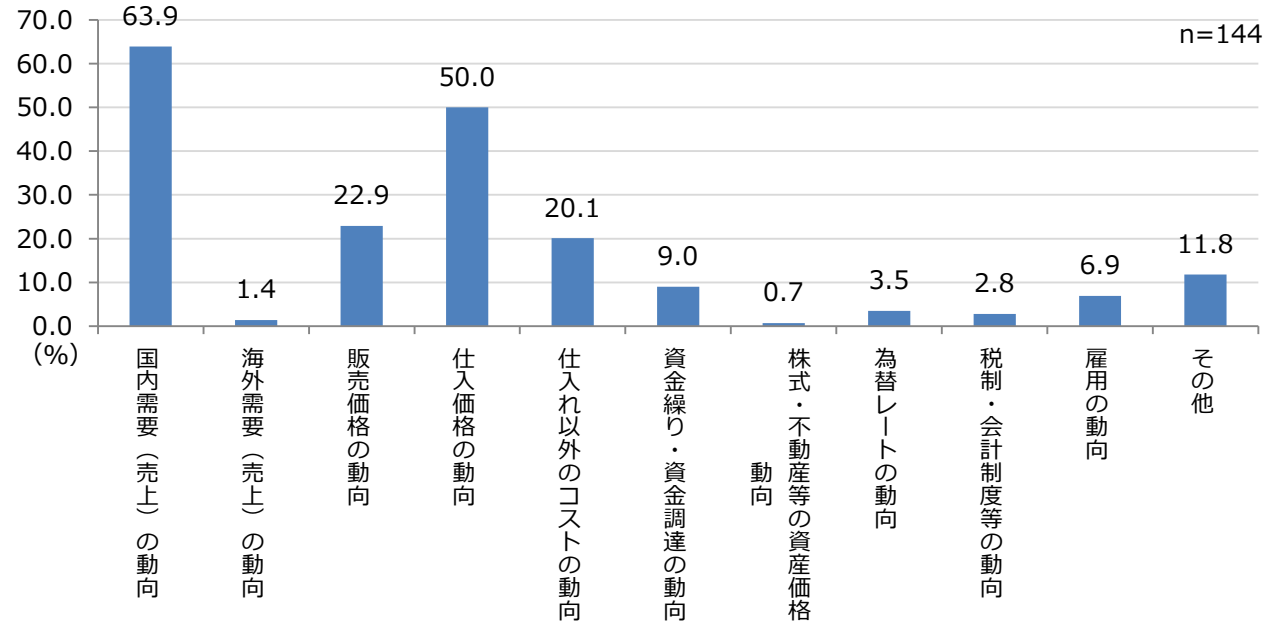
【来期の業況判断の理由】　※複数回答

「良い」と回答した理由



※業況判断の理由を明確化させるため、無回答は除いて集計・作表している。

「悪い」と回答した理由



※業況判断の理由を明確化させるため、無回答は除いて集計・作表している。

（２）主要項目のＢＳＩ・ＤＩ

【主要項目のＢＳＩ・ＤＩ】

主要項目	前期から今期の推移と先行きの見通し
①売上ＢＳＩ （増加％－減少％）	【今　期】▲12.4 と前期から 0.5 ポイント増加（同様で推移した） 【先行き】来期は▲23.3 と大きく低下し、来々期は▲21.7 と同様で推移する見通し
②経常損益ＢＳＩ （好転％－悪化％）	【今　期】▲13.2 と前期から 2.7 ポイント増加（低調感がやや弱まった） 【先行き】来期は▲23.9 と大きく低下し、来々期は▲23.5 と同様で推移する見通し
③資金繰りＢＳＩ （好転％－悪化％）	【今　期】▲12.9 と前期から 2.0 ポイント増加（窮屈感がやや弱まった） 【先行き】来期は▲16.5 とやや低下し、来々期は▲17.0 と同様で推移する見通し
④人材過不足ＤＩ （過剰％－不足％）	【今　期】▲20.5 と前期から 3.6 ポイント増加（不足感がやや改善した） 【先行き】来期は▲21.6、来々期は▲21.9 と同様で推移する見通し
⑤生産設備ＤＩ （過剰％－不足％）	【今　期】▲10.0 と前期から 4.4 ポイント低下（不足感がやや拡大した） 【先行き】来期は▲9.5、来々期は▲8.4 と同様で推移する見通し
⑥営業用設備ＤＩ （過剰％－不足％）	【今　期】▲5.7 と前期から 0.9 ポイント増加（同様で推移した） 【先行き】来期は▲5.4、来々期は▲5.8 と同様で推移する見通し

BSI	2026年 1～3月 前期実績	2026年 4～6月 今期実績	今期－前期	2026年 7～9月 来期見通し	来期－今期	2026年 10～12月 来々期見込み
①売上BSI	▲ 12.9	▲ 12.4	0.5	▲ 23.3	▲ 10.9	▲ 21.7
②経常損益BSI	▲ 15.9	▲ 13.2	2.7	▲ 23.9	▲ 10.7	▲ 23.5
③資金繰りBSI	▲ 14.9	▲ 12.9	2.0	▲ 16.5	▲ 3.6	▲ 17.0
DI	2026年 1～3月 前期実績	2026年 4～6月 今期実績	今期－前期	2026年 7～9月 来期見通し	来期－今期	2026年 10～12月 来々期見込み
④人材過不足DI	▲ 24.1	▲ 20.5	3.6	▲ 21.6	▲ 1.1	▲ 21.9
⑤生産設備DI	▲ 5.6	▲ 10.0	▲ 4.4	▲ 9.5	0.5	▲ 8.4
⑥営業用設備DI	▲ 6.6	▲ 5.7	0.9	▲ 5.4	0.3	▲ 5.8

【主要項目天気図】

	2026年1～3月 前期実績	2026年4～6月 今期実績	2026年7～9月 来期見通し	2026年10～12月 来々期見込み
売上	 ▲ 12.9	 ▲ 12.4	 ▲ 23.3	 ▲ 21.7
経常損益	 ▲ 15.9	 ▲ 13.2	 ▲ 23.9	 ▲ 23.5
資金繰り	 ▲ 14.9	 ▲ 12.9	 ▲ 16.5	 ▲ 17.0

※「人材過不足」「生産設備」「営業用設備」はポイントが 0 に近い方がよい項目であり、天気図として記載することが不適当であるため作表しない。

※前期から今期、今期から来期にかけてＢＳＩ（良い%－悪い%）で 10 ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※天気マークの基準は以下の図のとおり。

天気						
BSI	20. 0 以上	19. 9～6. 0	5. 9～0. 0	▲0. 1～▲5. 9	▲6. 0～▲19. 9	▲20. 0 以下

① 売上ＢＳＩ

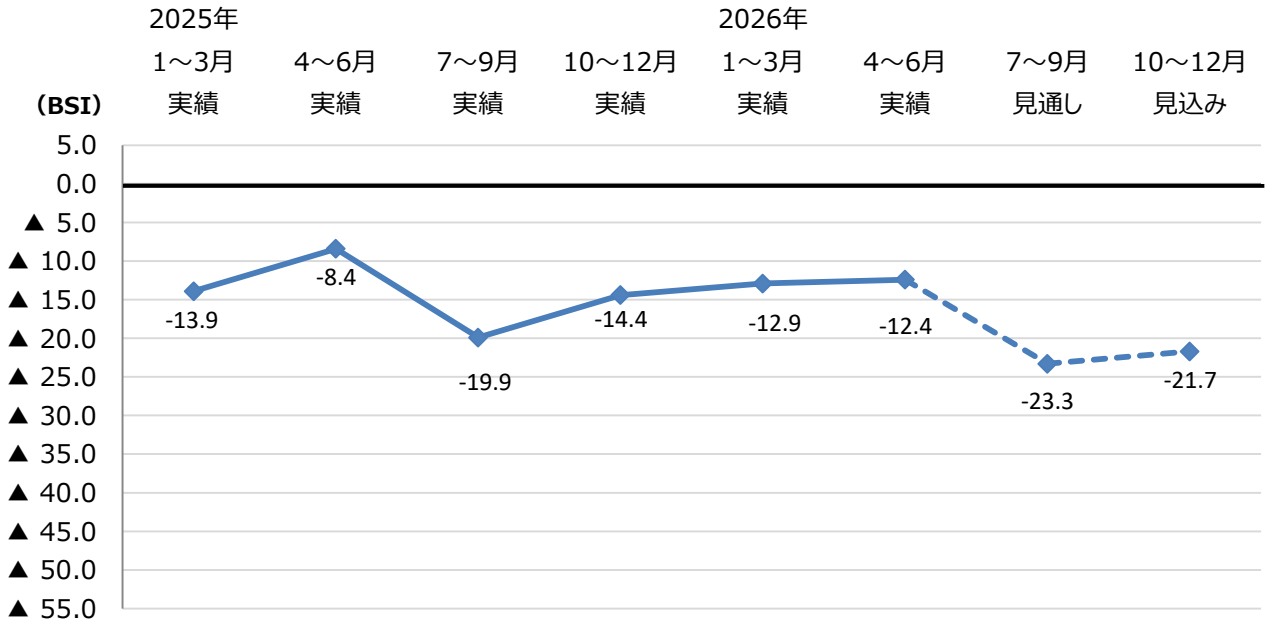
売上ＢＳＩ（増加％－減少％）は前期▲12.9から今期▲12.4へと同様で推移した。

先行きについてみると、来期は▲23.3と減少幅が大きく拡大する見通しである。さらに来々期は▲21.7と来期同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、6 人～20 人（前期 4.0→今期▲2.7）で増加から減少に転じた。

業種別にみると、運輸･通信業（前期 3.9→▲今期 11.5）で増加から減少に転じ、飲食･宿泊業（▲15.8→5.0）で減少から増加に転じた。

【売上ＢＳＩ】



		売上BSI＝増加％－減少％					
		2026年 1～3月 前期実績	2026年 4～6月 今期実績	今期－前期	2026年 7～9月 来期見通し	来期－今期	2026年 10～12月 来々期見込み
全 体		▲ 12.9	▲ 12.4	0.5	▲ 23.3	▲ 10.9	▲ 21.7
規模別	5 人以下	▲ 19.5	▲ 16.2	3.3	▲ 29.1	▲ 12.9	▲ 28.2
	6 人～20人	4.0	▲ 2.7	▲ 6.7	▲ 18.0	▲ 15.3	▲ 14.6
	21人以上	▲ 6.1	▲ 6.7	▲ 0.6	▲ 4.0	2.7	▲ 1.3
業種別	製造業	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	▲ 27.5	▲ 7.5	▲ 25.0
	非製造業	▲ 12.4	▲ 11.9	0.5	▲ 23.2	▲ 11.3	▲ 21.7
	建設業	▲ 11.2	▲ 18.7	▲ 7.5	▲ 29.7	▲ 11.0	▲ 30.8
	運輸･通信業	3.9	▲ 11.5	▲ 15.4	▲ 16.0	▲ 4.5	▲ 15.4
	卸･小売業	▲ 15.4	▲ 26.9	▲ 11.5	▲ 43.5	▲ 16.6	▲ 34.9
	飲食･宿泊業	▲ 15.8	5.0	20.8	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 10.0
	サービス業	▲ 16.3	▲ 10.1	6.2	▲ 20.0	▲ 9.9	▲ 19.3
	その他非製造業	▲ 9.8	▲ 0.8	9.0	▲ 10.1	▲ 9.3	▲ 11.7

② 経常損益ＢＳＩ

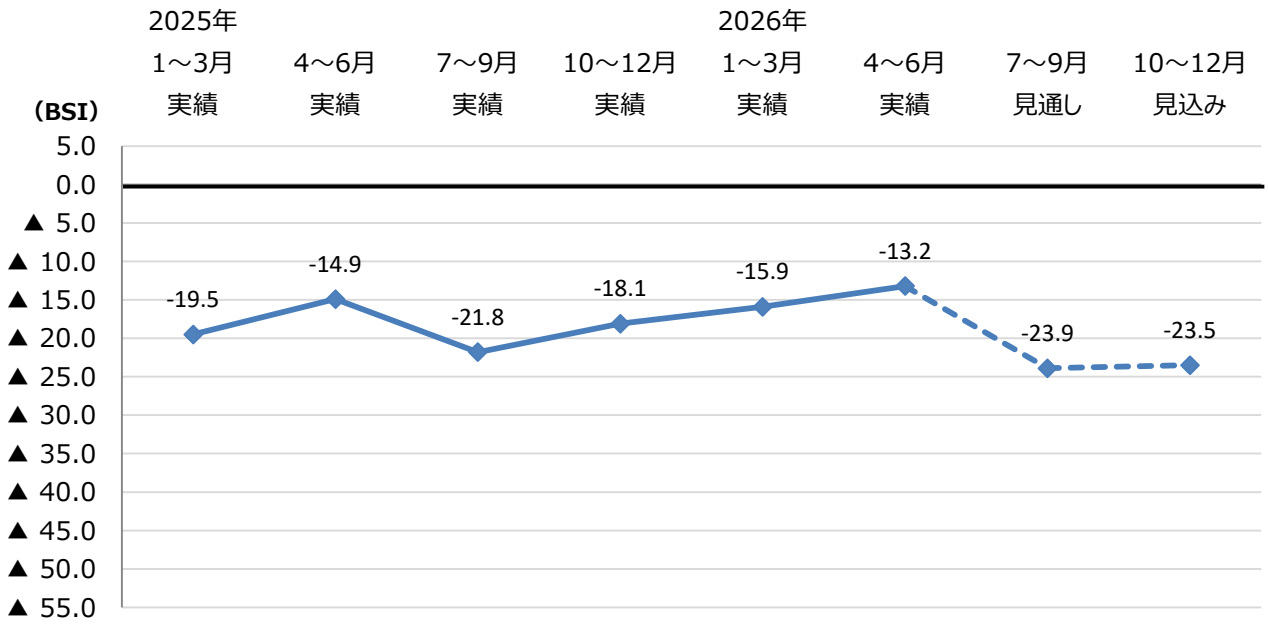
経常損益ＢＳＩ（好転％－悪化％）は前期▲15.9から今期▲13.2へと低調感がやや弱まった。

先行きについてみると、来期は▲23.9と今期より低調感が大きく強まる見通しである。さらに来々期は▲23.5と来期同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、21人以上（前期▲10.7→今期▲2.6）で低調感が大きく弱まった。

業種別にみると、飲食･宿泊業（前期▲15.8→今期5.0）で低調から好調に転じた一方、運輸･通信業（▲4.0→▲15.4）で低調感が大きく強まった。

【経常損益ＢＳＩ】



			経常損益BSI＝好転％－悪化％					
			2026年 1～3月 前期実績	2026年 4～6月 今期実績	今期－前期	2026年 7～9月 来期見通し	来期－今期	2026年 10～12月 来々期見込み
全　体			▲ 15.9	▲ 13.2	2.7	▲ 23.9	▲ 10.7	▲ 23.5
規模別	5人以下		▲ 21.4	▲ 18.3	3.1	▲ 29.4	▲ 11.1	▲ 28.8
	6人～20人		▲ 2.5	▲ 3.7	▲ 1.2	▲ 17.7	▲ 14.0	▲ 17.0
	21人以上		▲ 10.7	▲ 2.6	8.1	▲ 7.9	▲ 5.3	▲ 7.9
業種別	製造業		▲ 22.6	▲ 17.5	5.1	▲ 30.0	▲ 12.5	▲ 27.5
	非製造業		▲ 15.5	▲ 13.2	2.3	▲ 23.6	▲ 10.4	▲ 23.3
		建設業	▲ 16.4	▲ 20.0	▲ 3.6	▲ 24.7	▲ 4.7	▲ 23.5
		運輸･通信業	▲ 4.0	▲ 15.4	▲ 11.4	▲ 11.6	3.8	▲ 30.8
		卸･小売業	▲ 18.5	▲ 15.5	3.0	▲ 38.2	▲ 22.7	▲ 32.2
		飲食･宿泊業	▲ 15.8	5.0	20.8	▲ 30.0	▲ 35.0	▲ 25.0
		サービス業	▲ 19.6	▲ 15.1	4.5	▲ 19.9	▲ 4.8	▲ 21.5
		その他非製造業	▲ 10.3	▲ 7.0	3.3	▲ 17.4	▲ 10.4	▲ 16.6

③ 資金繰りＢＳＩ

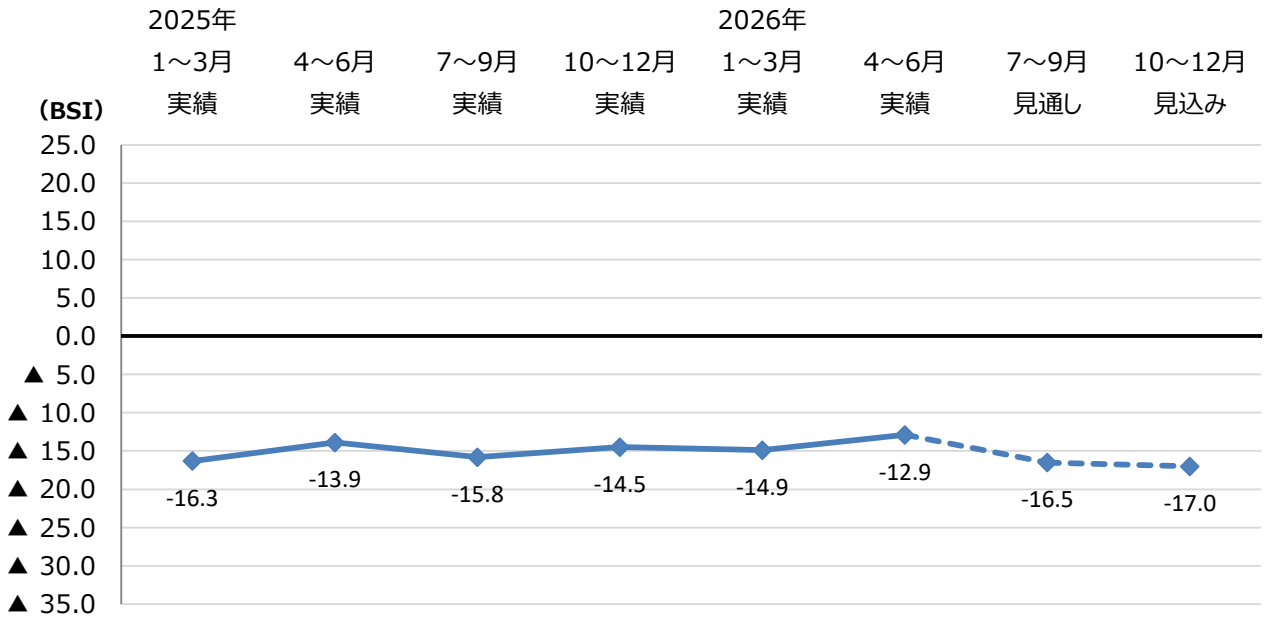
資金繰りＢＳＩ（好転％－悪化％）は前期▲14.9から今期▲12.9へと窮屈感がやや弱まった。

先行きについてみると、来期は▲16.5と今期より窮屈感がやや強まる見通しである。さらに来々期は▲17.0と来期同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、6人～20人（前期▲8.1→今期▲1.0）で窮屈感が大きく弱まった。

業種別にみると、サービス業（前期▲14.6→今期▲8.0）で窮屈感が大きく弱まった。

【資金繰りＢＳＩ】



		資金繰りBSI＝好転％－悪化％					
		2026年 1～3月 前期実績	2026年 4～6月 今期実績	今期－前期	2026年 7～9月 来期見通し	来期－今期	2026年 10～12月 来々期見込み
全　体		▲ 14.9	▲ 12.9	2.0	▲ 16.5	▲ 3.6	▲ 17.0
規模別	5人以下	▲ 18.4	▲ 18.7	▲ 0.3	▲ 21.1	▲ 2.4	▲ 23.7
	6人～20人	▲ 8.1	▲ 1.0	7.1	▲ 8.5	▲ 7.5	▲ 3.8
	21人以上	▲ 6.2	▲ 4.2	2.0	▲ 6.8	▲ 2.6	▲ 5.5
業種別	製造業	▲ 12.5	▲ 15.8	▲ 3.3	▲ 23.0	▲ 7.2	▲ 21.1
	非製造業	▲ 14.8	▲ 12.8	2.0	▲ 16.2	▲ 3.4	▲ 16.8
	建設業	▲ 14.3	▲ 10.4	3.9	▲ 17.5	▲ 7.1	▲ 17.4
	運輸・通信業	▲ 3.9	▲ 3.9	0.0	▲ 7.7	▲ 3.8	▲ 15.4
	卸・小売業	▲ 24.3	▲ 21.6	2.7	▲ 25.0	▲ 3.4	▲ 27.6
	飲食・宿泊業	▲ 26.3	▲ 25.0	1.3	▲ 30.0	▲ 5.0	▲ 30.0
	サービス業	▲ 14.6	▲ 8.0	6.6	▲ 9.6	▲ 1.6	▲ 9.6
	その他非製造業	▲ 9.0	▲ 12.8	▲ 3.8	▲ 15.2	▲ 2.4	▲ 14.4

④ 人材過不足ＤＩ

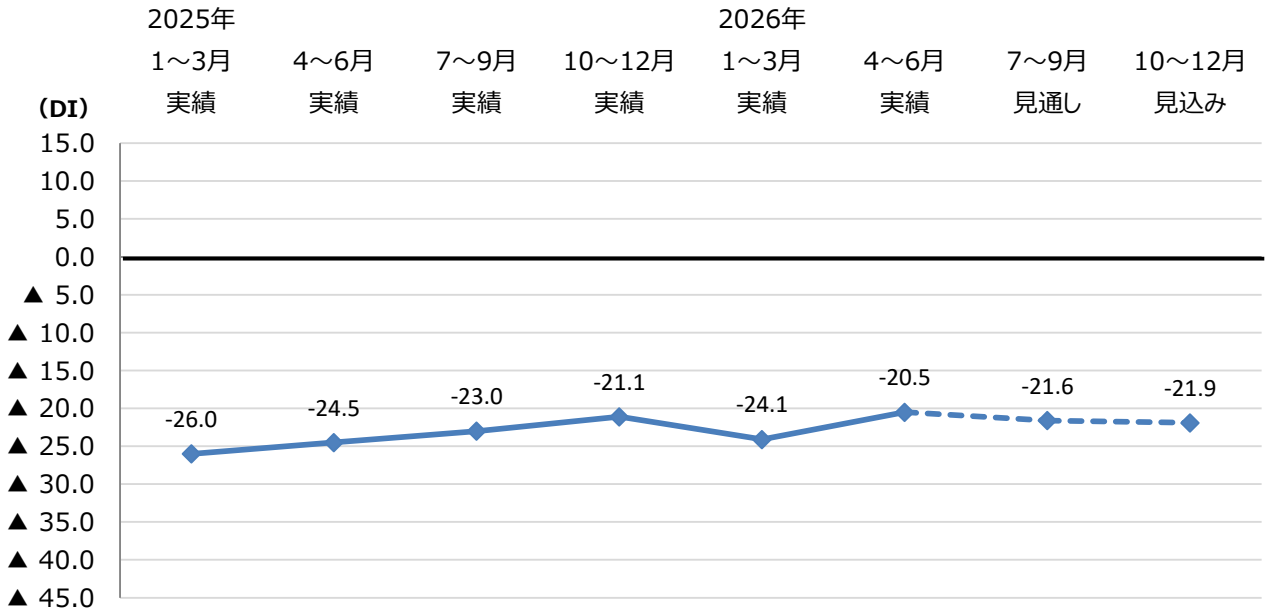
人材過不足ＤＩ（過剰％－不足％）は前期▲24.1から今期▲20.5へと不足感がやや弱まった。

先行きについてみると、来期は▲21.6と今期同様で推移する見通しである。さらに来々期は▲21.6と来期同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、21人以上（前期▲59.1→今期▲48.7）で不足感が大きく弱まった。

業種別にみると、運輸・通信業（▲50.0→▲23.1）と不足感が極端に弱まった。

【人材過不足ＤＩ】



			人材過不足DI＝過剰％－不足％					
			2026年 1～3月 前期実績	2026年 4～6月 今期実績	今期－前期	2026年 7～9月 来期見通し	来期－今期	2026年 10～12月 来々期見込み
全　体			▲ 24.1	▲ 20.5	3.6	▲ 21.6	▲ 1.1	▲ 21.9
規模別	5人以下		▲ 14.1	▲ 10.4	3.7	▲ 11.6	▲ 1.2	▲ 11.9
	6人～20人		▲ 35.7	▲ 33.1	2.6	▲ 32.1	1.0	▲ 35.2
	21人以上		▲ 59.1	▲ 48.7	10.4	▲ 52.0	▲ 3.3	▲ 50.0
業種別	製造業		▲ 14.3	▲ 19.0	▲ 4.7	▲ 19.0	0.0	▲ 19.0
	非製造業		▲ 25.0	▲ 20.7	4.3	▲ 21.9	▲ 1.2	▲ 22.3
		建設業	▲ 38.8	▲ 35.6	3.2	▲ 38.2	▲ 2.6	▲ 38.2
		運輸･通信業	▲ 50.0	▲ 23.1	26.9	▲ 27.0	▲ 3.9	▲ 23.1
		卸･小売業	▲ 16.2	▲ 16.1	0.1	▲ 14.1	2.0	▲ 15.4
		飲食･宿泊業	▲ 42.1	▲ 36.8	5.3	▲ 42.1	▲ 5.3	▲ 42.1
		サービス業	▲ 27.5	▲ 23.5	4.0	▲ 24.4	▲ 0.9	▲ 25.8
		その他非製造業	▲ 10.8	▲ 7.3	3.5	▲ 8.9	▲ 1.6	▲ 8.9

⑤ 生産設備ＤＩ

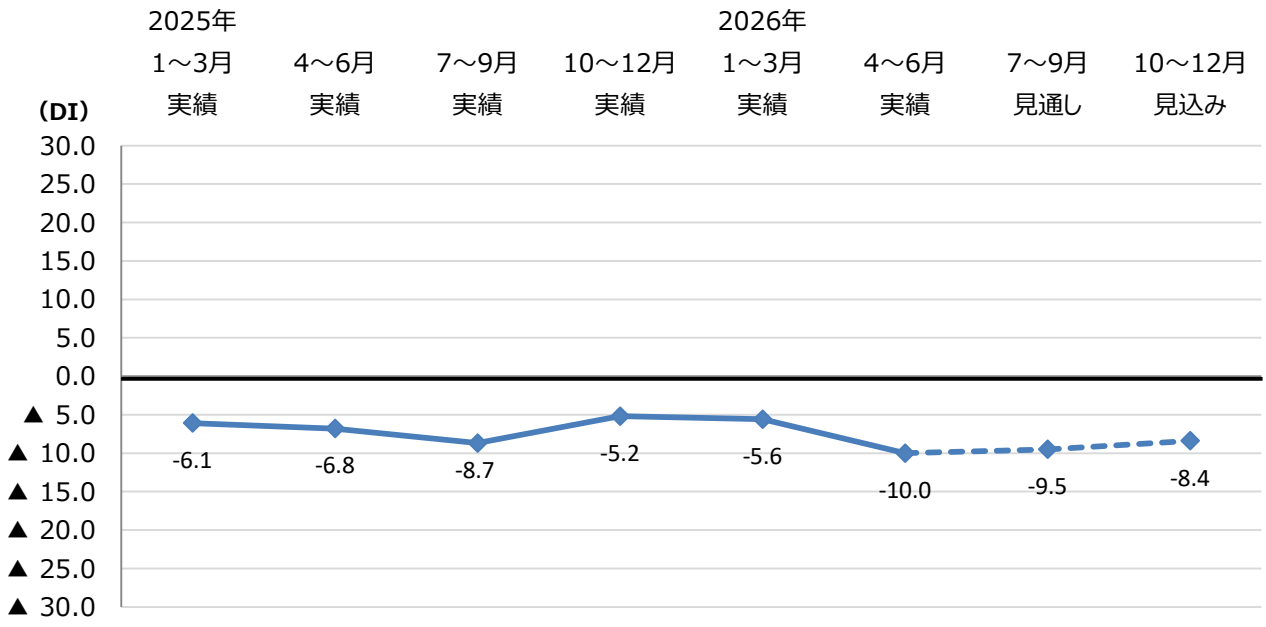
生産設備ＤＩ（過剰％－不足％）は前期▲5.6 から今期▲10.0 と不足感がやや強まった。

先行きについてみると、来期は▲9.5 と今期同様で推移する見通しである。さらに来々期は▲8.4 と来期同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、5 人以下（前期▲5.1→今期▲11.8）で不足感が大きく強まった。

業種別にみると、飲食・宿泊業（前期▲14.3→今期▲44.4）で不足感が極端に強まった。一方、卸・小売業（▲17.6→0.0）で不足感が大きく弱まった。

【生産設備ＤＩ】



			生産設備DI＝過剰％－不足％					
			2026年 1～3月 前期実績	2026年 4～6月 今期実績	今期－前期	2026年 7～9月 来期見通し	来期－今期	2026年 10～12月 来々期見込み
全 体			▲ 5.6	▲ 10.0	▲ 4.4	▲ 9.5	0.5	▲ 8.4
規模別	5 人以下		▲ 5.1	▲ 11.8	▲ 6.7	▲ 11.7	0.1	▲ 10.9
	6 人～20人		▲ 2.3	▲ 7.5	▲ 5.2	▲ 5.1	2.4	▲ 5.3
	21人以上		▲ 13.3	▲ 5.6	7.7	▲ 5.9	▲ 0.3	0.0
業種別	製造業		▲ 8.6	▲ 19.0	▲ 10.4	▲ 19.0	0.0	▲ 16.6
	非製造業		▲ 4.9	▲ 7.4	▲ 2.5	▲ 6.6	0.8	▲ 6.0
		建設業	▲ 6.7	▲ 12.0	▲ 5.3	▲ 12.0	0.0	▲ 12.5
		運輸・通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		卸・小売業	▲ 17.6	0.0	17.6	4.5	4.5	4.5
		飲食・宿泊業	▲ 14.3	▲ 44.4	▲ 30.1	▲ 50.0	▲ 5.6	▲ 50.0
		サービス業	5.0	▲ 5.4	▲ 10.4	▲ 5.3	0.1	▲ 2.6
		その他非製造業	0.0	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 2.8	0.0	▲ 2.8

⑥ 営業用設備ＤＩ

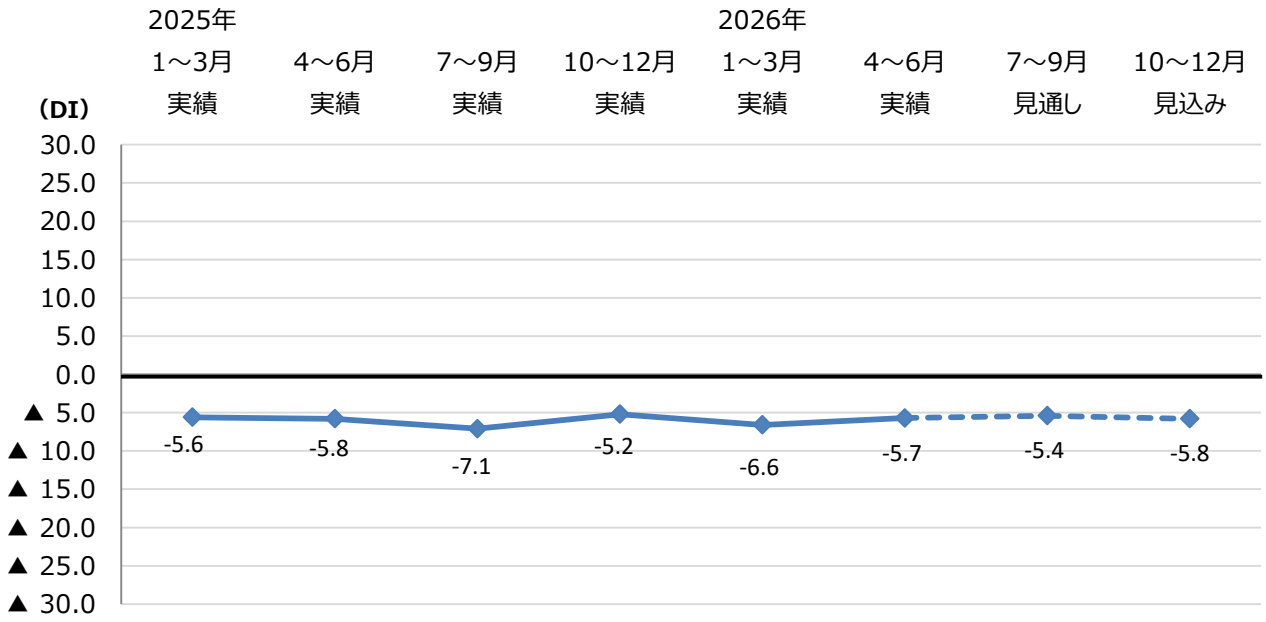
営業用設備ＤＩ（過剰％－不足％）は前期▲6.6から今期▲5.7へと同様で推移した。

先行きについてみると、来期は▲5.4と今期同様で推移する見通しである。さらに来々期は▲5.8と来期同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、21人以上（前期▲9.8→今期▲5.7）で不足感がやや弱まった。

業種別にみると、運輸・通信業（前期▲7.1→今期0.0）で不足感が大きく弱まった。

【営業用設備ＤＩ】



			営業用設備DI＝過剰％－不足％					
			2026年 1～3月 前期実績	2026年 4～6月 今期実績	今期－前期	2026年 7～9月 来期見通し	来期－今期	2026年 10～12月 来々期見込み
全　体			▲ 6.6	▲ 5.7	0.9	▲ 5.4	0.3	▲ 5.8
規模別	5人以下		▲ 7.2	▲ 5.4	1.8	▲ 4.9	0.5	▲ 6.0
	6人～20人		▲ 3.7	▲ 8.3	▲ 4.6	▲ 8.2	0.1	▲ 8.2
	21人以上		▲ 9.8	▲ 5.7	4.1	▲ 5.7	0.0	▲ 3.8
業種別	製造業		▲ 8.6	▲ 9.8	▲ 1.2	▲ 9.8	0.0	▲ 7.4
	非製造業		▲ 6.4	▲ 5.2	1.2	▲ 4.8	0.4	▲ 5.5
		建設業	▲ 5.0	▲ 1.9	3.1	▲ 1.9	0.0	▲ 1.9
		運輸・通信業	▲ 7.1	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0
		卸・小売業	▲ 11.9	▲ 8.9	3.0	▲ 8.9	0.0	▲ 11.1
		飲食・宿泊業	▲ 27.3	▲ 21.4	5.9	▲ 21.4	0.0	▲ 21.4
		サービス業	▲ 3.6	▲ 3.8	▲ 0.2	▲ 2.5	1.3	▲ 3.8
		その他非製造業	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 1.7	▲ 4.6	0.0	▲ 4.6

（３）その他項目のＢＳＩ・ＤＩ

【その他項目のＢＳＩ・ＤＩ】

項目	前期から今期の推移と先行きの見通し
①国内需要ＢＳＩ （拡大％－縮小％）	【今　期】▲15.5 と前期から 2.4 ポイント低下（減少幅がやや拡大した） 【先行き】来期は▲20.8 と減少幅がやや拡大し、来々期は▲19.1 と同様で推移する見通し
②仕入価格ＢＳＩ （上昇％－低下％）	【今　期】46.5 と前期から 1.6 ポイント増加（同様で推移した） 【先行き】来期は 45.4、来々期は 44.1 と同様で推移する見通し
③販売価格ＢＳＩ （上昇％－低下％）	【今　期】21.8 と前期から 6.2 ポイント増加（上昇傾向が大きく強まった） 【先行き】来期は 20.2 と同様で推移し、来々期は 18.2 と上昇傾向がやや弱まる見通し
④人材採用ＤＩ （積極的％－消極的％）	【今　期】▲28.3 と前期から 2.3 ポイント増加（消極性がやや弱まった） 【先行き】来期は▲28.8、来々期は▲28.2 と同様で推移する見通し

BSI	2026年 1～3月 前期実績	2026年 4～6月 今期実績	今期－前期	2026年 7～9月 来期見通し	来期－今期	2026年 10～12月 来々期見込み
①国内需要BSI	▲ 13.1	▲ 15.5	▲ 2.4	▲ 20.8	▲ 5.3	▲ 19.1
②仕入価格BSI	44.9	46.5	1.6	45.4	▲ 1.1	44.1
③販売価格BSI	15.6	21.8	6.2	20.2	▲ 1.6	18.2
DI	2026年 1～3月 前期実績	2026年 4～6月 今期実績	今期－前期	2026年 7～9月 来期見通し	来期－今期	2026年 10～12月 来々期見込み
④人材採用DI	▲ 30.6	▲ 28.3	2.3	▲ 28.8	▲ 0.5	▲ 28.2

① 国内需要ＢＳＩ

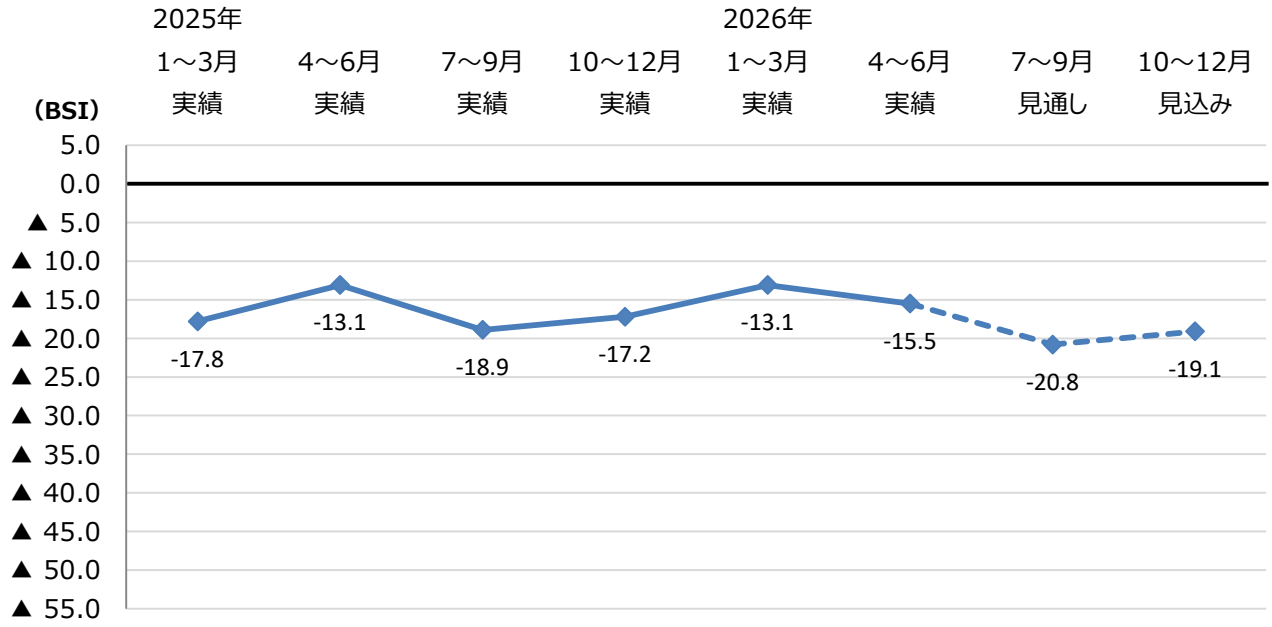
国内需要ＢＳＩ（拡大％－縮小％）は前期▲13.1から今期▲15.5へと減少幅がやや拡大した。

先行きについてみると、来期は▲20.8と今期より減少幅がやや拡大する見通しである。さらに来々期は▲19.1と来期同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、6人～20人（前期▲5.7→今期▲1.9）で減少幅がやや縮小した。

業種別にみると、飲食・宿泊業（前期▲21.1→今期▲5.0）で減少幅が大きく縮小し、運輸・通信業（0.0→▲23.1）で減少幅が極端に拡大した。

【国内需要ＢＳＩ】



			国内需要BSI＝拡大％－縮小％					
			2026年 1～3月 前期実績	2026年 4～6月 今期実績	今期－前期	2026年 7～9月 来期見通し	来期－今期	2026年 10～12月 来々期見込み
全 体			▲ 13.1	▲ 15.5	▲ 2.4	▲ 20.8	▲ 5.3	▲ 19.1
規模別	5人以下		▲ 17.1	▲ 22.3	▲ 5.2	▲ 27.5	▲ 5.2	▲ 25.9
	6人～20人		▲ 5.7	▲ 1.9	3.8	▲ 10.0	▲ 8.1	▲ 11.1
	21人以上		▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 0.8	▲ 5.2	▲ 1.3	0.0
業種別	製造業		▲ 8.6	▲ 15.0	▲ 6.4	▲ 27.5	▲ 12.5	▲ 25.0
	非製造業		▲ 13.0	▲ 15.6	▲ 2.6	▲ 20.5	▲ 4.9	▲ 18.8
		建設業	▲ 15.1	▲ 18.2	▲ 3.1	▲ 18.0	0.2	▲ 25.0
		運輸・通信業	0.0	▲ 23.1	▲ 23.1	▲ 7.7	15.4	▲ 15.4
		卸・小売業	▲ 19.4	▲ 26.6	▲ 7.2	▲ 40.5	▲ 13.9	▲ 34.8
		飲食・宿泊業	▲ 21.1	▲ 5.0	16.1	▲ 20.0	▲ 15.0	▲ 10.0
		サービス業	▲ 15.0	▲ 12.5	2.5	▲ 17.2	▲ 4.7	▲ 10.2
		その他非製造業	▲ 6.3	▲ 8.8	▲ 2.5	▲ 13.5	▲ 4.7	▲ 13.5

② 仕入価格ＢＳＩ

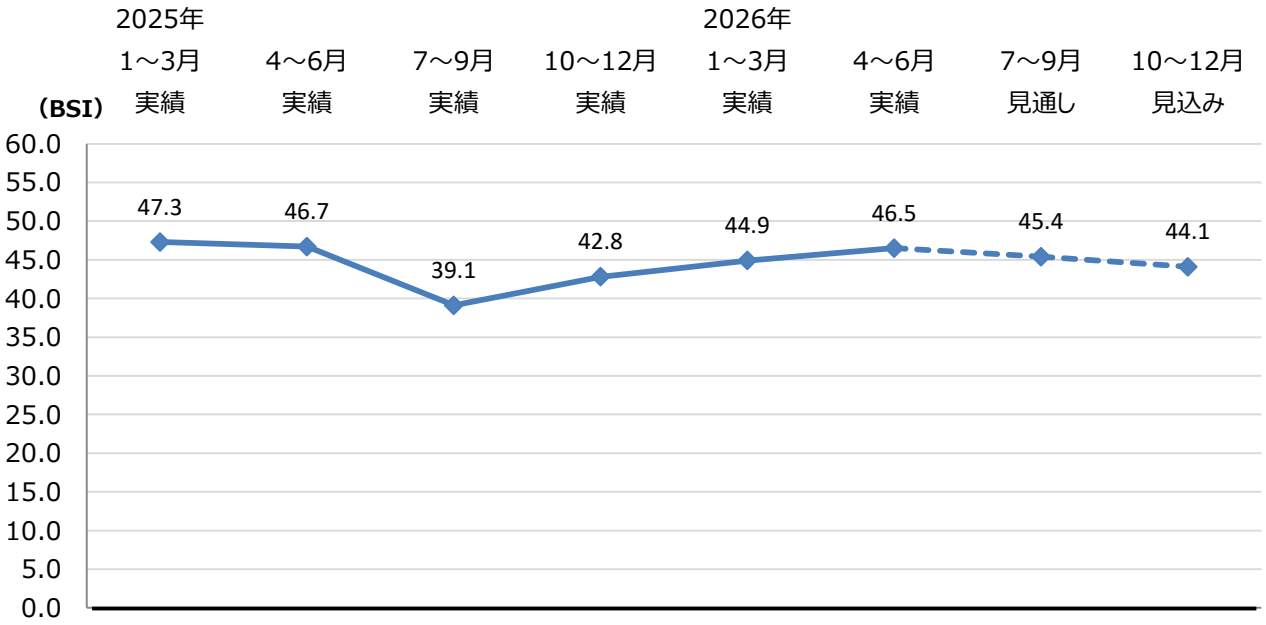
仕入価格ＢＳＩ（上昇％－低下％）は前期 44.9 から今期 46.5 へと前期同様で推移した。

先行きについてみると、来期は 45.4 と今期同様で推移する見通しである。さらに来々期は 44.1 と来期同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、6 人～20 人（前期 64.7→今期 56.6）で上昇傾向が大きく弱まった。

業種別にみると、飲食・宿泊業（前期 63.2→今期 78.9）、建設業（52.3→60.9）で上昇傾向が大きく強まった一方、製造業（68.5→52.4）、運輸・通信業（37.5→26.9）で上昇傾向が大きく弱まった。

【仕入価格ＢＳＩ】



			仕入価格BSI＝上昇％－低下％					
			2026年 1～3月 前期実績	2026年 4～6月 今期実績	今期－前期	2026年 7～9月 来期見通し	来期－今期	2026年 10～12月 来々期見込み
全 体			44.9	46.5	1.6	45.4	▲ 1.1	44.1
規模別	5 人以下		36.5	41.1	4.6	38.8	▲ 2.3	37.3
	6 人～20人		64.7	56.6	▲ 8.1	55.6	▲ 1.0	53.3
	21人以上		51.6	56.6	5.0	59.2	2.6	60.5
業種別	製造業		68.5	52.4	▲ 16.1	50.0	▲ 2.4	45.3
	非製造業		43.0	45.9	2.9	45.2	▲ 0.7	44.2
		建設業	52.3	60.9	8.6	59.3	▲ 1.6	57.5
		運輸・通信業	37.5	26.9	▲ 10.6	23.1	▲ 3.8	23.1
		卸・小売業	57.7	62.8	5.1	65.9	3.1	64.2
		飲食・宿泊業	63.2	78.9	15.7	73.7	▲ 5.2	78.9
		サービス業	34.3	36.8	2.5	34.4	▲ 2.4	35.2
		その他非製造業	30.8	29.5	▲ 1.3	29.6	0.1	27.0

③ 販売価格ＢＳＩ

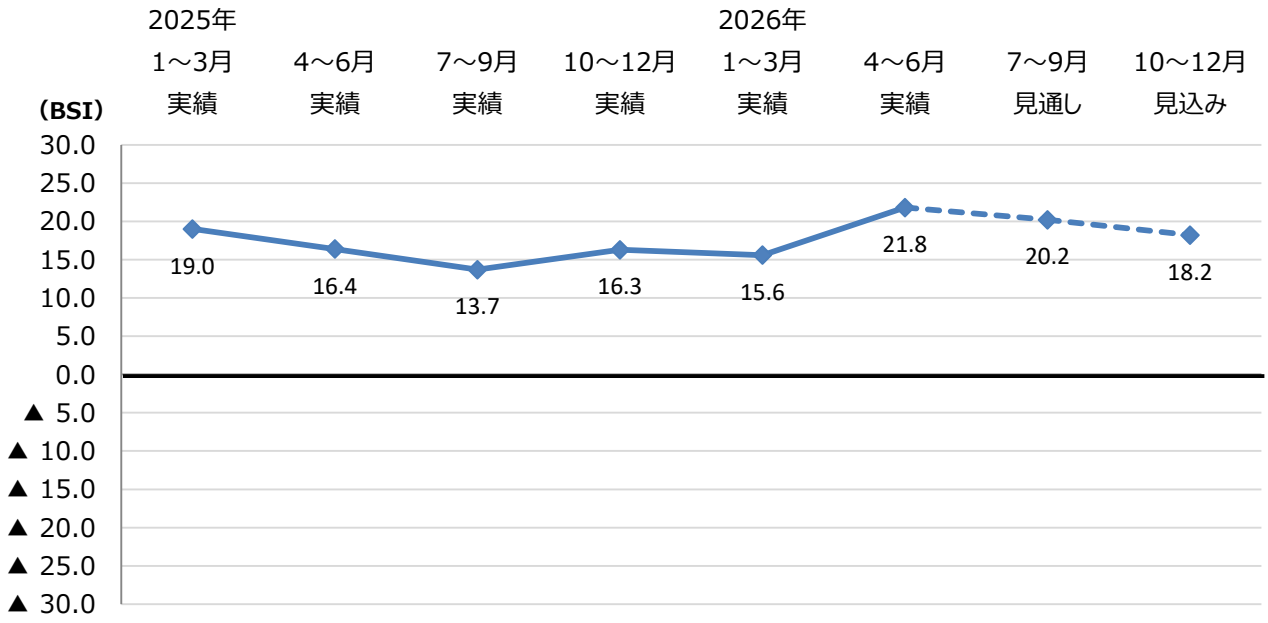
販売価格ＢＳＩ（上昇％－低下％）は前期 15.6 から今期 21.8 へと上昇傾向が大きく強まった。

先行きについてみると、来期は 20.2 と今期同様で推移する見通しである。さらに来々期は 18.2 と来期より上昇傾向がやや弱まる見込みである。

従業員規模別にみると、5 人以下（前期 8.8→今期 15.4）、21 人以上（26.6→39.5）で上昇傾向が大きく強まった。

業種別にみると、飲食・宿泊業（前期 0.0→今期 26.3）で上昇が極端に強まり、製造業（▲2.9→30.0）で下降から上昇に転じた。

【販売価格ＢＳＩ】



			販売価格BSI＝上昇％－低下％					
			2026年 1～3月 前期実績	2026年 4～6月 今期実績	今期－前期	2026年 7～9月 来期見通し	来期－今期	2026年 10～12月 来々期見込み
全 体			15.6	21.8	6.2	20.2	▲ 1.6	18.2
規模別	5 人以下		8.8	15.4	6.6	13.1	▲ 2.3	10.3
	6 人～20人		29.4	27.3	▲ 2.1	26.4	▲ 0.9	26.6
	21人以上		26.6	39.5	12.9	38.2	▲ 1.3	35.6
業種別	製造業		▲ 2.9	30.0	32.9	20.0	▲ 10.0	15.0
	非製造業		16.7	20.9	4.2	20.0	▲ 0.9	18.1
		建設業	25.5	29.7	4.2	27.4	▲ 2.3	26.2
		運輸・通信業	8.3	19.3	11.0	7.7	▲ 11.6	7.7
		卸・小売業	32.6	35.2	2.6	37.4	2.2	36.0
		飲食・宿泊業	0.0	26.3	26.3	26.3	0.0	21.1
		サービス業	7.7	14.9	7.2	16.5	1.6	11.6
		その他非製造業	10.9	8.8	▲ 2.1	6.2	▲ 2.6	7.1

④ 人材採用ＤＩ

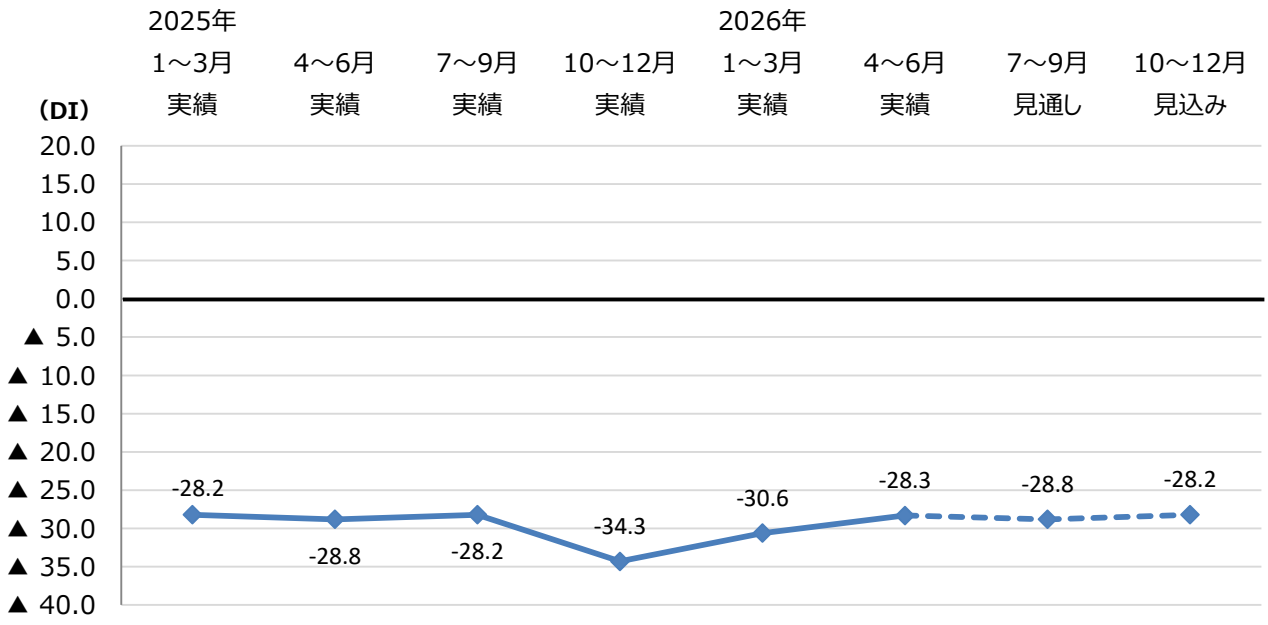
人材採用ＤＩ（積極的%－消極的%）は前期▲30.6から今期▲28.3へと消極性がやや弱まった。

先行きについてみると、来期は▲28.8と今期同様で推移する見通しである。さらに来々期は▲28.2と来期同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、6人～20人（前期0.0→今期▲4.7）で消極性がやや強まった。

業種別にみると、飲食・宿泊業（前期▲31.6→今期0.0）で消極性が極端に弱まった。一方、運輸・通信業（11.6→0.0）で積極性が大きく弱まった。

【人材採用ＤＩ】



		人材採用DI＝積極的%－消極的%					
		2026年 1～3月 前期実績	2026年 4～6月 今期実績	今期－前期	2026年 7～9月 来期見通し	来期－今期	2026年 10～12月 来々期見込み
全 体		▲ 30.6	▲ 28.3	2.3	▲ 28.8	▲ 0.5	▲ 28.2
規模別	5人以下	▲ 55.9	▲ 53.8	2.1	▲ 55.6	▲ 1.8	▲ 54.5
	6人～20人	0.0	▲ 4.7	▲ 4.7	▲ 2.8	1.9	0.9
	21人以上	43.9	46.0	2.1	47.4	1.4	42.1
業種別	製造業	▲ 41.1	▲ 38.4	2.7	▲ 38.5	▲ 0.1	▲ 38.5
	非製造業	▲ 29.8	▲ 27.7	2.1	▲ 28.3	▲ 0.6	▲ 27.6
	建設業	▲ 21.7	▲ 27.1	▲ 5.4	▲ 25.3	1.8	▲ 22.7
	運輸・通信業	11.6	0.0	▲ 11.6	▲ 12.0	▲ 12.0	▲ 12.0
	卸・小売業	▲ 52.1	▲ 39.8	12.3	▲ 39.1	0.7	▲ 38.3
	飲食・宿泊業	▲ 31.6	0.0	31.6	▲ 15.8	▲ 15.8	▲ 21.0
	サービス業	▲ 20.6	▲ 20.0	0.6	▲ 19.2	0.8	▲ 18.4
	その他非製造業	▲ 37.7	▲ 38.0	▲ 0.3	▲ 38.0	0.0	▲ 38.0

（４）設備投資に関する現況

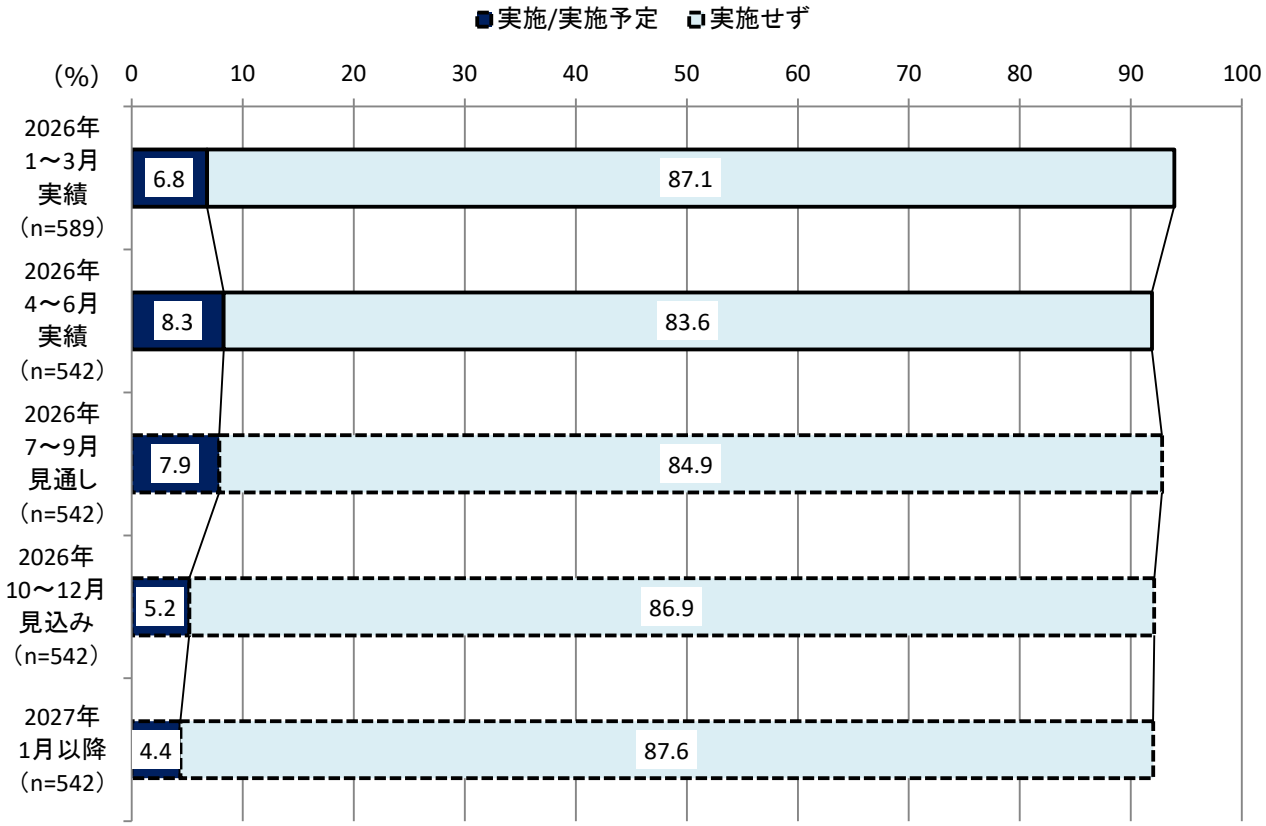
① 設備投資

設備投資を「実施/実施予定」と回答した企業は前期 6.8%から今期 8.3%へと 1.5 ポイント増加した。先行きについてみると、2026 年 7～9 月以降は減少傾向で推移する見通しである。

規模別にみると、21 人以上で 2026 年 4～6 月の「実施」の割合が 22.4%と全体を大きく上回る値であった。

業種別にみると、運輸・通信業で 2026 年 4～6 月の「実施」の割合が 19.2%と全体を大きく上回る値であった。

【設備投資】



（全体：実数、設備投資：%）

		全体	設備投資							
			2026年 4～6月 実績		2026年 7～9月 見通し		2026年 10～12月 見込み		2027年 1月以降 予定	
			実施	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず
全 体		542	8.3	83.6	7.9	84.9	5.2	86.9	4.4	87.6
規模別	5 人以下	348	3.4	87.9	3.7	87.6	2.6	88.2	1.4	89.9
	6 人～20人	111	14.4	80.2	11.7	83.8	5.4	90.1	3.6	91.0
	21人以上	76	22.4	69.7	21.1	75.0	17.1	77.6	18.4	75.0
業種別	製造業	42	7.1	85.7	11.9	85.7	9.5	85.7	2.4	90.5
	非製造業	493	8.3	83.8	7.5	85.4	4.7	87.6	4.5	88.0
	建設業	91	8.8	89.0	8.8	89.0	3.3	94.5	3.3	92.3
	運輸・通信業	26	19.2	76.9	11.5	88.5	11.5	84.6	15.4	80.8
	卸・小売業	96	4.2	82.3	8.3	79.2	2.1	83.3	2.1	84.4
	飲食・宿泊業	20	15.0	80.0	5.0	85.0	20.0	75.0	5.0	90.0
	サービス業	131	8.4	83.2	5.3	87.8	3.8	89.3	3.1	90.8
	その他非製造業	129	7.8	83.7	7.8	84.5	4.7	86.8	6.2	86.0

※設備投資の有無を明確化させるため、無回答は除いて作表している。

（５）必要な支援や千葉市に期待すること

現在必要としている支援やサポート、千葉市に期待することについて自由記入方式で聞き、回答を内容別に整理した。

現在必要としている支援やサポートについては、「物価高対策、燃料費等支援」が 19 件と最も多く、次いで「事業資金支援」が 17 件、「雇用支援」が 8 件となっている。

千葉市に期待することについては、「事業資金支援」が 19 件と最も多く、次いで「物価高対策、燃料費等支援」「まちづくり、人口増加、経済活性化」がともに 14 件となっている。

【必要な支援や千葉市に期待すること】

（単位：件）

	事業資金支援	支援制度の拡充	情報提供	雇用支援	物価高対策、燃料費等支援	被災した企業への支援	まちづくり、人口増加、経済活性化	賃上げ支援	減税	その他
必要な支援やサポート	17	7	4	8	19	4	2	2	6	3
千葉市に期待すること	19	9	2	3	14	2	14	3	6	16
合計	36	16	6	11	33	6	16	5	12	19

【必要な支援やサポートに関する具体的な回答】※主なものを抜粋

回答	業種
事業資金支援	
充実した補助金制度。	サービス業
販売不振のため収入不足を補う補助金を出してほしい。	卸・小売業
支援制度の拡充	
消費税率変更にともなうシステム改修に関するサポート（業務委託費の補助や作業者の派遣）。	卸・小売業
展示会への出展支援をして頂き感謝している。	製造業
情報提供	
登録制事業に該当するような法改正等があった場合、情報を早く入手できるようにしていただけると幸いです。	サービス業
雇用支援	
建設業における人材不足（特に若者）。	建設業
求人募集をしても日本人の問合せがなく（自動車の洗車）外国人労働者を雇用したいのですが法律の枠がなく困ってます。枠を広げて欲しいです。	サービス業
物価高対策、燃料費等支援	
エネルギー価格等高騰対策支援の継続。	その他非製造業
物価高騰、原材料の高騰で仕入コストが 17～18%増で経営が厳しくなってきている。小規模企業に給付金を支援してほしい。	卸・小売業
中東情勢の影響緩和して欲しい。原油由来の材料などのコスト対策及び調達支援。	卸・小売業
被災した企業への支援	
8/13 の千葉豪雨による機械の故障のため、高額な修理費などによる利益の激減などもあり何らかの支援があると有難くまた期待したい。	サービス業
8/13 のような大雨災害時の一時支給金など。	運輸・通信業
まちづくり、人口増加、経済活性化	
顧客への需要喚起、QR コードのキャッシュバックのキャンペーンは効果あったので、定期的に行って欲しい。補助金制度が多くあるが分かり難いのでどれを適用できるかをアドバイスしてもらえる窓口が欲しい。	サービス業
賃上げ支援	
最低賃金の大幅な引上げに伴う人件費負担の増大に対する支援・サポート。	運輸・通信業
減税	
中小企業に対する税制優遇や物価高騰による従業員に対する所得税・社会保険などの減額。会社にお金が残るような政策や支援が無いと、中小企業は従業員にお金を多く支払う事が困難です。	サービス業
中小企業は補助金助成金などの申請や手続きにコストや時間がかかり受けられない、または見合わない事があり、ぜひ減税してほしい。	卸・小売業

【千葉市に期待することに関する具体的な回答】※主なものを抜粋

回答	業種
事業資金支援	
小規模企業に給付金を期待する。	卸・小売業
人材不足の中で生産性を上げるためには、建設機械の購入等をせざるを得ないが、その建設機械や作業車等の金額また雇用確保のための賃金の値上がりも必要となってくるので、中小企業向けの助成金を増やす等を積極的に行ってほしい。	建設業
補助金、支援金は光熱費や仕入価格高騰、経費の増加による赤字経営にとても助かる。	飲食・宿泊業
支援制度の拡充	
零細企業にも、テナントを借りるための補助や、設備への支援をしていただきたいと思いました。	製造業
海外市場への展開には、国際展示会への参加が有効である。円安の今、事業展開のチャンスであるが、展示会への出席には多額の費用を必要とする。支援をお願いします。	製造業
次世代エネルギー設備への補助金施策。	サービス業
情報提供	
小規模事業者に対しての情報等がほしい。	サービス業
雇用支援	
障害福祉分野の人材確保につながるよう、求職者が実際のグループホームを見学し、仕事内容や職場の雰囲気を知ることができる見学会などを、市が主体となって設けていただきたいです。	その他非製造業
物価高対策、燃料費等支援	
千葉市エネルギー価格等高騰対策支援金を来年以降も行っていただけると助かります。	その他非製造業
物価上昇などに対する支援金があると助かります。	卸・小売業
被災した企業への支援	
大雨被害を被った企業への援助、補助金。	建設業
まちづくり、人口増加、経済活性化	
千葉市の人口が増え続けるなど魅力的な街づくり。千葉市内で活発な消費が行われるようになることを期待します。	卸・小売業
地域と共に成長していけるよう、商工会議所主催の異業種交流会にも参加していますが、事業は実現していません。具体的なビジネスマッチングの場があれば良いと思います。	運輸・通信業
社会資本の充実（道路、河川管理、下水道の整備）。	その他非製造業
賃上げ支援	
最低賃金の引上げに伴う賃金の引上げに対する給付金等独自の支援策の導入。	運輸・通信業
減税	
法人税の引き下げ。	その他非製造業
市県民税を下げて欲しい。	サービス業

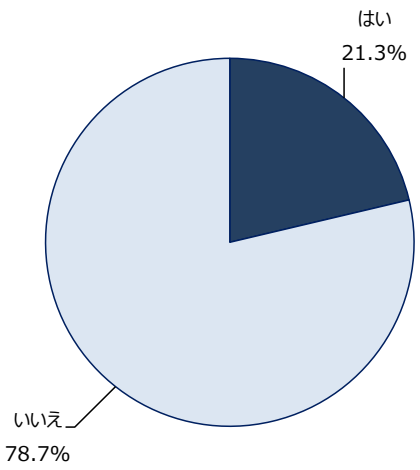
（６）その他

① メールマガジンの受け取り希望

メールマガジンの受け取り希望については、「はい」が 21.3%、「いいえ」が 78.7%であった。

【メールマガジンの受け取り希望】

n=492



（上段：実数、下段：%）

			全体	メールマガジン受け取り希望	
				はい	いいえ
全 体			492 100.0	105 21.3	387 78.7
規模別	5 人以下		313 100.0	63 20.1	250 79.9
	6 人～20人		100 100.0	20 20.0	80 80.0
	21人以上		73 100.0	21 28.8	52 71.2
業種別	製造業		38 100.0	9 23.7	29 76.3
	非製造業		449 100.0	95 21.2	354 78.8
		建設業	82 100.0	16 19.5	66 80.5
		運輸・通信業	26 100.0	6 23.1	20 76.9
		卸・小売業	84 100.0	12 14.3	72 85.7
		飲食・宿泊業	17 100.0	6 35.3	11 64.7
		サービス業	120 100.0	31 25.8	89 74.2
		その他非製造業	120 100.0	24 20.0	96 80.0

３．付帯調査

（１）調査目的

本調査では「賃上げ」「労働力不足の状況」「中東情勢の緊張による影響」について付帯調査を行った。

各項目について市内企業が抱える課題などを把握し、効果的な支援策等を検討する際の一助とすることを目的として調査しており、施策の展開の有無を含め、市の施策についての検討の手がかりとする。

（２）調査結果のまとめ

【調査結果のポイント】

・2025 年以降での賃上げ実施状況について、「賃上げを実施した」企業は 49.6%、「賃上げを実施していない」企業は 46.0%であった。賃上げを実施した理由は「物価上昇への対応のため」（62.5%）、賃上げを実施していない、引き下げた理由は「コスト増加（原材料・電気代・燃料代など）のため」（37.6%）が、それぞれ最も高い。

・労働力不足の状況について、「かなり不足」（6.1%）と「やや不足」（28.5%）の合計は 34.6%であった。人材不足軽減のために実施していることについては、「業務効率化を進める」（55.0%）が最も高い。

・中東情勢の緊張による事業活動への影響について、マイナスの影響があると回答した企業は、「大いにマイナス」（31.6%）、「少しマイナス」（35.0%）を合わせて 66.6%であった。マイナスの影響と考えた理由は、「ガソリン（灯油、原油、軽油を含む）価格の高騰」（73.9%）が最も高い。

【調査結果の概要】

付帯調査設問		調査結果
①賃上げ		
	ⅰ）2025 年以降での賃上げ実施状況	「賃上げを実施した」が 49.6%と最も高く、次いで「賃上げを実施していない」が 46.0%、「賃金を引き下げた」が 4.4%。
	ⅱ）実施した賃上げの種類	「ベースアップ」が 61.8%と最も高く、次いで「定期昇給」が 47.7%、「一時金支給」が 17.2%。
	ⅲ）賃上げ実施時点の業績	「変わらない」が 63.7%と最も高く、次いで「好調・改善している」が 21.4%、「悪化している」が 14.9%。
	ⅳ）賃上げを実施した理由	「物価上昇への対応のため」が 62.5%と最も高く、次いで「労働力の定着のため」が 55.6%、「人材確保・採用力の強化のため」が 39.1%。
	ⅴ）賃上げを実施していない、引き下げた理由	「コスト増加（原材料・電気代・燃料代など）のため」が 37.6%と最も高く、次いで「売り上げが確保できていない（業績が悪い）ため」が 35.9%、「受注の先行きに不安があるため」が 33.3%。

付帯調査設問		調査結果
②労働力不足の状況		
	ⅰ）人材確保に係る不足感の状況	「もともと不足していない」が 48.8%と最も高く、次いで「やや不足」が 28.5%、「採用活動の結果、特に不足感はない」が 15.7%。
	ⅱ）不足している職種	「専門的・技術的職業」が 41.1%と最も高く、次いで「サービスの職業」が 17.8%、「販売の職業」が 17.2%。
	ⅲ）採用を希望する雇用形態	「正社員」が 65.2%と最も高く、次いで「パート・アルバイト」が 35.4%、「契約社員」が 6.7%。
	ⅳ）採用したい新卒の学歴	「高校卒業」が 68.6%と最も高く、次いで「専門学校卒業」が 59.2%、「大学卒業」が 55.6%。
	ⅴ）採用したい中途の経験、資格の有無	経験の有無については、「未経験者」が 44.2%、「経験者」が 79.7%。 資格の有無については、「無資格者」が 52.7%、「有資格者」が 71.9%。
	ⅵ）人材不足を軽減するために実施していること	「業務効率化を進める」が 55.0%と最も高く、次いで「社内人材のリスキリング」が 16.7%、「アウトソーシング」が 15.6%。なお、「特になし」が 16.1%。
	ⅶ）日本国籍以外の方の採用状況	「採用を検討する予定はない」が 80.6%と最も高く、次いで「既に採用している」が 11.2%、「今後採用を検討する」が 7.0%。
	ⅷ）日本国籍以外の方の採用における課題	「在留資格などの制度や手続き」が 55.6%と最も高く、次いで「職場でのコミュニケーション」が 51.2%、「採用後の雇用管理」が 48.8%。
③中東情勢の緊張による影響		
	ⅰ）中東情勢の緊張による事業活動への影響	「大いにマイナス」（31.6%）、「少しマイナス」（35.0%）を合わせた『マイナス』が 66.6%。「特に影響はない」が 32.8%。
	ⅱ）マイナスの影響と考えた理由	「ガソリン（灯油、原油、軽油を含む）価格の高騰」が 73.9%と最も高く、次いで「原油由来の素材・原材料の高騰によるコスト増（ガソリンを除く）」が 64.6%、「原油由来の素材・原材料の調達難（ガソリン除く）」が 37.1%。
	ⅲ）中東情勢の緊張が続いた場合の経営戦略の見直し時期	「見直す可能性はない」が 42.4%と最も高く、次いで「すでに見直している」が 25.7%、「7～12 か月」が 10.4%。

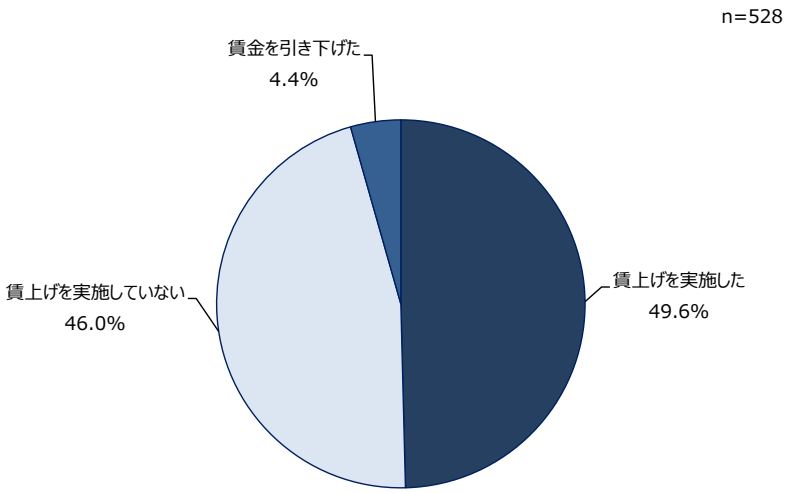
（３）調査結果

① 賃上げ

ｉ）2025 年以降での賃上げ実施状況

2025 年以降での賃上げ実施状況については、「賃上げを実施した」が 49.6%と最も高く、次いで「賃上げを実施していない」が 46.0%、「賃金を引き下げた」が 4.4%であった。

【2025 年以降での賃上げ実施状況】



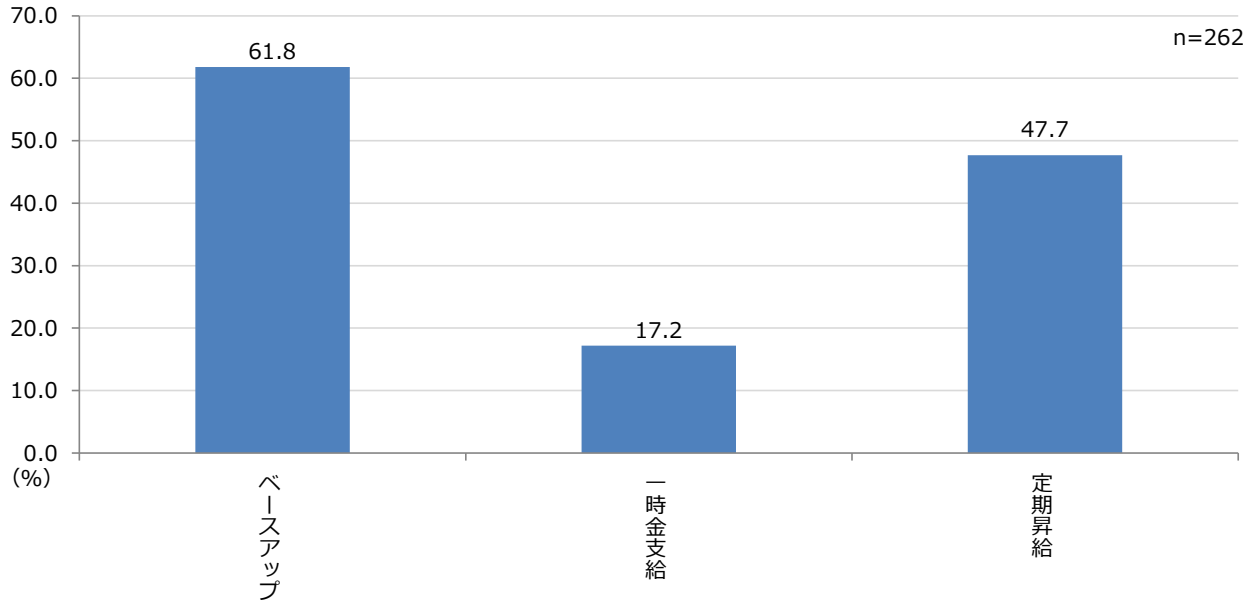
（上段：実数、下段：%）

			全体	2025年以降での賃上げ実施状況		
				賃上げを実施した	賃上げを実施していない	賃金を引き下げた
全 体			528 100.0	262 49.6	243 46.0	23 4.4
規模別	5 人以下		338 100.0	100 29.6	215 63.6	23 6.8
	6 人～20人		108 100.0	85 78.7	23 21.3	- -
	21人以上		76 100.0	74 97.4	2 2.6	- -
業種別	製造業		42 100.0	26 61.9	15 35.7	1 2.4
	非製造業		480 100.0	232 48.3	226 47.1	22 4.6
		建設業	90 100.0	48 53.3	39 43.3	3 3.3
		運輸・通信業	26 100.0	19 73.1	4 15.4	3 11.5
		卸・小売業	92 100.0	41 44.6	46 50.0	5 5.4
		飲食・宿泊業	18 100.0	11 61.1	6 33.3	1 5.6
		サービス業	127 100.0	68 53.5	53 41.7	6 4.7
		その他非製造業	127 100.0	45 35.4	78 61.4	4 3.1

ⅱ）実施した賃上げの種類

実施した賃上げの種類については、「ベースアップ」が 61.8%と最も高く、次いで「定期昇給」が 47.7%、「一時金支給」が 17.2%であった。

【実施した賃上げの種類】※複数回答



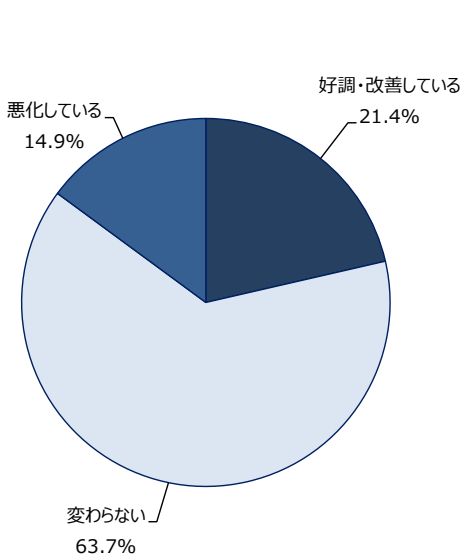
（上段：実数、下段：%）

		全体	実施した賃上げの種類		
			ベースアップ	一時金支給	定期昇給
全 体		262	162	45	125
		100.0	61.8	17.2	47.7
規模別	5 人以下	100	61	11	34
		100.0	61.0	11.0	34.0
	6 人～20人	85	42	16	47
		100.0	49.4	18.8	55.3
	21人以上	74	57	17	42
		100.0	77.0	23.0	56.8
業種別	製造業	26	17	4	10
		100.0	65.4	15.4	38.5
	非製造業	232	143	41	113
		100.0	61.6	17.7	48.7
	建設業	48	27	12	23
		100.0	56.3	25.0	47.9
	運輸・通信業	19	11	6	14
		100.0	57.9	31.6	73.7
	卸・小売業	41	24	6	19
		100.0	58.5	14.6	46.3
	飲食・宿泊業	11	8	1	4
		100.0	72.7	9.1	36.4
	サービス業	68	46	10	31
		100.0	67.6	14.7	45.6
	その他非製造業	45	27	6	22
		100.0	60.0	13.3	48.9

ⅲ）賃上げ実施時点の業績

賃上げ実施時点の業績については、「変わらない」が 63.7%と最も高く、次いで「好調・改善している」が 21.4%、「悪化している」が 14.9%であった。

【賃上げ実施時点の業績】



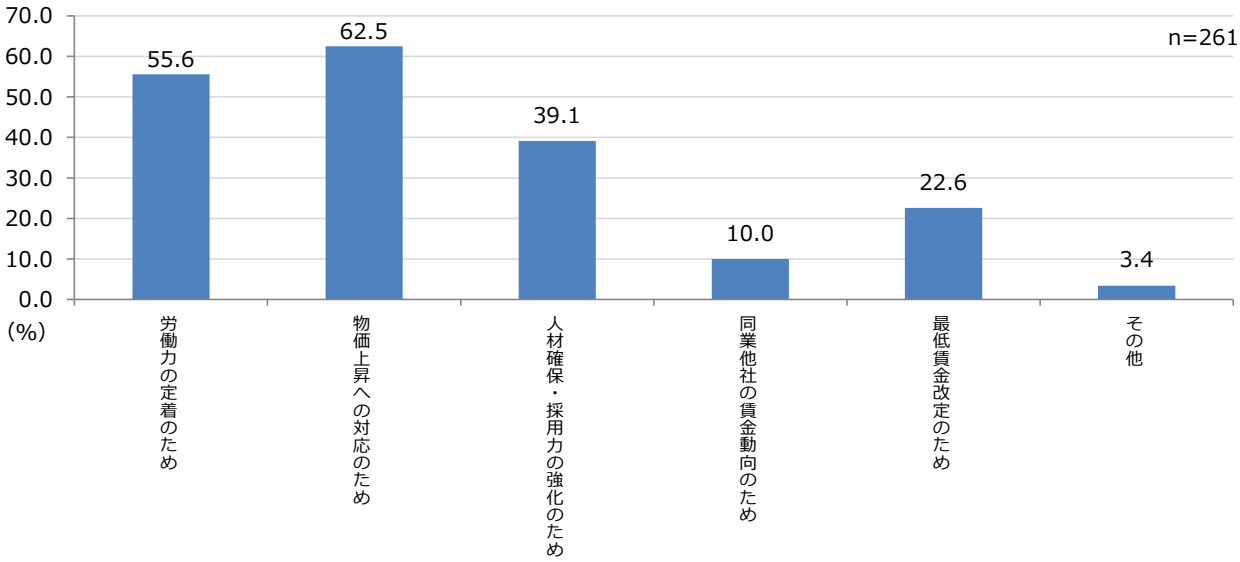
（上段：実数、下段：%）

			全体	賃上げ実施時点の業績		
				好調・改善している	変わらない	悪化している
全 体			262 100.0	56 21.4	167 63.7	39 14.9
規模別	5 人以下		100 100.0	18 18.0	67 67.0	15 15.0
	6 人～20人		85 100.0	19 22.4	54 63.5	12 14.1
	21人以上		74 100.0	19 25.7	44 59.5	11 14.9
業種別	製造業		26 100.0	6 23.1	18 69.2	2 7.7
	非製造業		232 100.0	48 20.7	147 63.4	37 15.9
		建設業	48 100.0	12 25.0	33 68.8	3 6.3
		運輸・通信業	19 100.0	3 15.8	12 63.2	4 21.1
		卸・小売業	41 100.0	8 19.5	26 63.4	7 17.1
		飲食・宿泊業	11 100.0	4 36.4	4 36.4	3 27.3
		サービス業	68 100.0	12 17.6	41 60.3	15 22.1
		その他非製造業	45 100.0	9 20.0	31 68.9	5 11.1

ⅳ）賃上げを実施した理由

賃上げを実施した理由については、「物価上昇への対応のため」が 62.5%と最も高く、次いで「労働力の定着のため」が 55.6%、「人材確保・採用力の強化のため」が 39.1%であった。

【賃上げを実施した理由】※複数回答



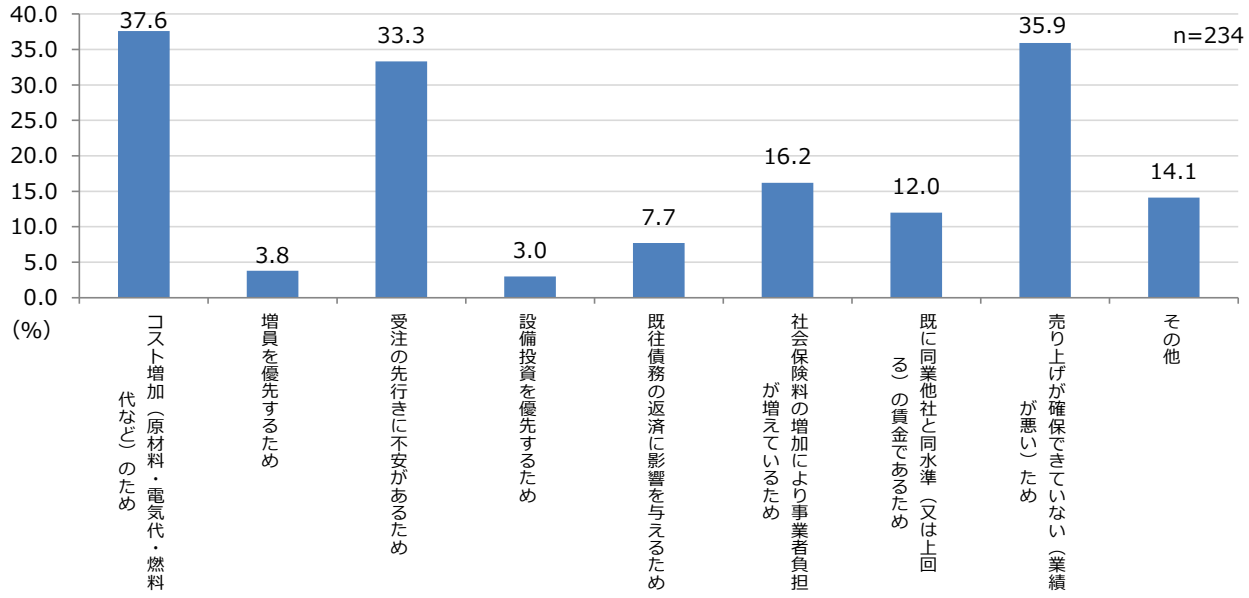
（上段：実数、下段：%）

			全体	賃上げを実施した理由					
				労働力の定着のため	物価上昇への対応のため	人材確保・採用力の強化のため	同業他社の賃金動向のため	最低賃金改定のため	その他
全 体			261	145	163	102	26	59	9
			100.0	55.6	62.5	39.1	10.0	22.6	3.4
規模別	5 人以下		100	47	59	20	7	13	7
			100.0	47.0	59.0	20.0	7.0	13.0	7.0
	6 人～20人		85	51	52	33	8	21	1
			100.0	60.0	61.2	38.8	9.4	24.7	1.2
	21人以上		73	46	49	47	11	25	1
			100.0	63.0	67.1	64.4	15.1	34.2	1.4
業種別	製造業		26	12	18	8	1	5	-
			100.0	46.2	69.2	30.8	3.8	19.2	-
	非製造業		231	130	143	92	25	54	9
			100.0	56.3	61.9	39.8	10.8	23.4	3.9
		建設業	48	34	35	25	7	3	-
			100.0	70.8	72.9	52.1	14.6	6.3	-
		運輸・通信業	19	11	13	10	2	8	-
			100.0	57.9	68.4	52.6	10.5	42.1	-
		卸・小売業	41	21	27	15	3	10	2
			100.0	51.2	65.9	36.6	7.3	24.4	4.9
		飲食・宿泊業	11	7	3	5	2	7	-
			100.0	63.6	27.3	45.5	18.2	63.6	-
		サービス業	67	38	43	26	8	17	2
			100.0	56.7	64.2	38.8	11.9	25.4	3.0
		その他非製造業	45	19	22	11	3	9	5
			100.0	42.2	48.9	24.4	6.7	20.0	11.1

ｖ）賃上げを実施していない、引き下げた理由

賃上げを実施していない、引き下げた理由については、「コスト増加（原材料・電気代・燃料代など）のため」が 37.6%と最も高く、次いで「売り上げが確保できていない（業績が悪い）ため」が 35.9%、「受注の先行きに不安があるため」が 33.3%であった。

【賃上げを実施していない、引き下げた理由】※複数回答



（上段：実数、下段：%）

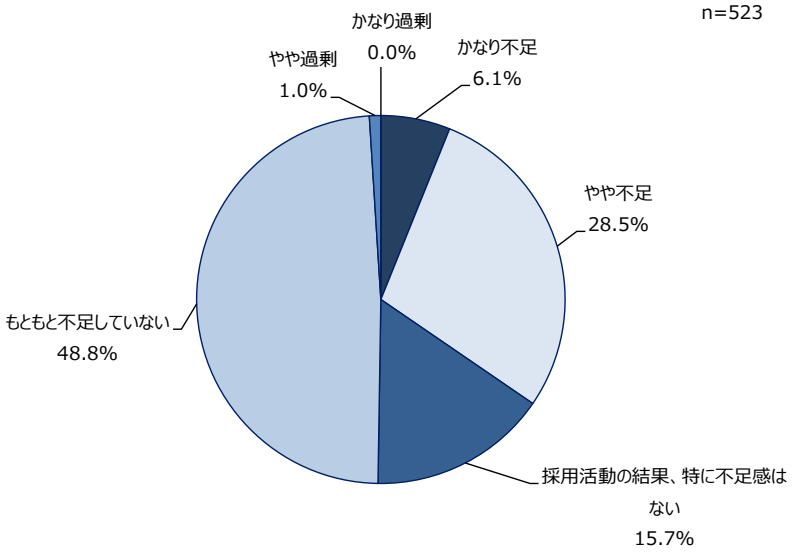
		全体	賃上げを実施していない、引き下げた理由								
			コスト増加（原材料・電気代・燃料代など）のため	増員を優先するため	受注の先行きに不安があるため	設備投資を優先するため	既往債務の返済に影響を与えるため	社会保険料の増加により事業者負担が増えているため	既に同業他社と同水準（又は上回る）の賃金であるため	売り上げが確保できていない（業績が悪い）ため	その他
全 体		234	88	9	78	7	18	38	28	84	33
		100.0	37.6	3.8	33.3	3.0	7.7	16.2	12.0	35.9	14.1
規模別	5 人以下	209	71	6	70	6	17	33	21	76	31
		100.0	34.0	2.9	33.5	2.9	8.1	15.8	10.0	36.4	14.8
	6 人～20人	21	13	1	8	1	1	5	6	7	2
		100.0	61.9	4.8	38.1	4.8	4.8	23.8	28.6	33.3	9.5
	21人以上	2	2	1	-	-	-	-	1	1	-
		100.0	100.0	50.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-
業種別	製造業	13	6	1	6	1	-	1	3	4	2
		100.0	46.2	7.7	46.2	7.7	-	7.7	23.1	30.8	15.4
	非製造業	219	81	7	72	6	18	37	25	80	30
		100.0	37.0	3.2	32.9	2.7	8.2	16.9	11.4	36.5	13.7
	建設業	36	20	1	24	-	3	9	3	13	2
		100.0	55.6	2.8	66.7	-	8.3	25.0	8.3	36.1	5.6
	運輸・通信業	6	2	-	3	-	-	-	-	2	1
		100.0	33.3	-	50.0	-	-	-	-	33.3	16.7
	卸・小売業	45	22	2	15	2	5	9	4	27	-
		100.0	48.9	4.4	33.3	4.4	11.1	20.0	8.9	60.0	-
	飲食・宿泊業	6	4	1	1	1	-	1	-	4	-
		100.0	66.7	16.7	16.7	16.7	-	16.7	-	66.7	-
	サービス業	56	15	1	21	1	3	10	8	17	9
		100.0	26.8	1.8	37.5	1.8	5.4	17.9	14.3	30.4	16.1
	その他非製造業	70	18	2	8	2	7	8	10	17	18
		100.0	25.7	2.9	11.4	2.9	10.0	11.4	14.3	24.3	25.7

② 労働力不足の状況

ｉ）人材確保に係る不足感の状況

人材確保に係る不足感の状況については、「もともと不足していない」が 48.8%と最も高く、次いで「やや不足」が 28.5%、「採用活動の結果、特に不足感はない」が 15.7%であった。

【人材確保に係る不足感の状況】



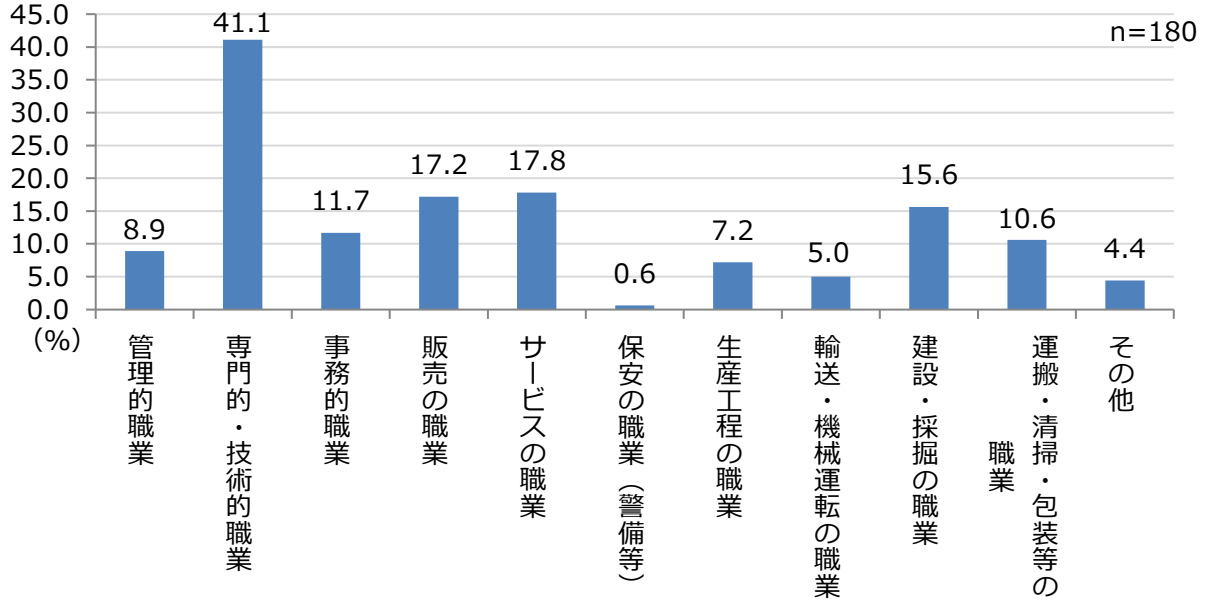
（上段：実数、下段：%）

		全体	人材確保に係る不足感の状況					
			かなり不足	やや不足	採用活動の結果、特に不足感はない	もともと不足していない	やや過剰	かなり過剰
全 体		523	32	149	82	255	5	-
		100.0	6.1	28.5	15.7	48.8	1.0	-
規模別	5 人以下	332	10	55	45	220	2	-
		100.0	3.0	16.6	13.6	66.3	0.6	-
	6 人～20人	109	9	50	21	28	1	-
		100.0	8.3	45.9	19.3	25.7	0.9	-
	21人以上	76	13	43	15	4	1	-
		100.0	17.1	56.6	19.7	5.3	1.3	-
業種別	製造業	41	1	12	4	22	2	-
		100.0	2.4	29.3	9.8	53.7	4.9	-
	非製造業	476	31	133	77	232	3	-
		100.0	6.5	27.9	16.2	48.7	0.6	-
	建設業	87	9	41	10	27	-	-
		100.0	10.3	47.1	11.5	31.0	-	-
	運輸・通信業	26	1	9	7	7	2	-
		100.0	3.8	34.6	26.9	26.9	7.7	-
	卸・小売業	92	2	20	18	52	-	-
		100.0	2.2	21.7	19.6	56.5	-	-
	飲食・宿泊業	19	3	11	1	4	-	-
		100.0	15.8	57.9	5.3	21.1	-	-
	サービス業	126	15	34	23	54	-	-
		100.0	11.9	27.0	18.3	42.9	-	-
	その他非製造業	126	1	18	18	88	1	-
		100.0	0.8	14.3	14.3	69.8	0.8	-

ⅱ）不足している職種

不足している職種については、「専門的・技術的職業」が 41.1%と最も高く、次いで「サービスの職業」が 17.8%、「販売の職業」が 17.2%であった。

【不足している職種】※複数回答



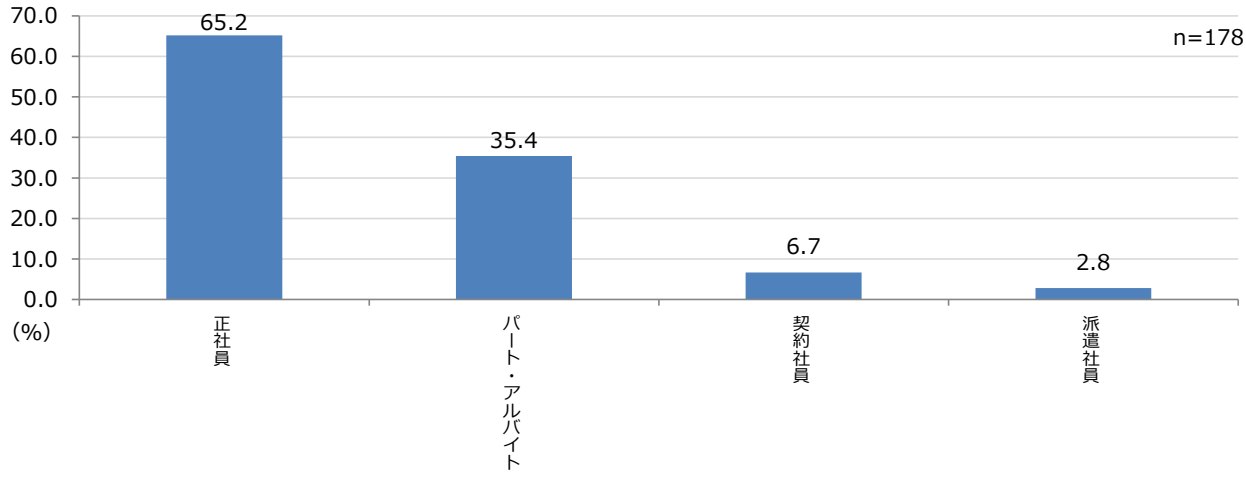
（上段：実数、下段：%）

		全体	不足している職種										
			管理的職業	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	保安の職業（警備等）	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	建設・採掘の職業	運搬・清掃・包装等の職業	その他
全 体		180	16	74	21	31	32	1	13	9	28	19	8
		100.0	8.9	41.1	11.7	17.2	17.8	0.6	7.2	5.0	15.6	10.6	4.4
規模別	5 人以下	65	4	23	8	6	14	-	6	-	15	4	4
		100.0	6.2	35.4	12.3	9.2	21.5	-	9.2	-	23.1	6.2	6.2
	6 人～20人	58	5	30	5	12	6	-	5	4	10	10	2
		100.0	8.6	51.7	8.6	20.7	10.3	-	8.6	6.9	17.2	17.2	3.4
	21人以上	56	7	21	8	13	12	1	1	5	3	5	2
		100.0	12.5	37.5	14.3	23.2	21.4	1.8	1.8	8.9	5.4	8.9	3.6
業種別	製造業	13	2	7	1	2	-	-	8	-	-	3	-
		100.0	15.4	53.8	7.7	15.4	-	-	61.5	-	-	23.1	-
	非製造業	163	14	64	20	29	31	1	4	9	28	16	8
		100.0	8.6	39.3	12.3	17.8	19.0	0.6	2.5	5.5	17.2	9.8	4.9
	建設業	50	4	27	1	2	-	-	3	1	28	2	1
		100.0	8.0	54.0	2.0	4.0	-	-	6.0	2.0	56.0	4.0	2.0
	運輸・通信業	10	1	2	2	1	-	-	-	5	-	3	-
		100.0	10.0	20.0	20.0	10.0	-	-	-	50.0	-	30.0	-
	卸・小売業	22	2	3	3	16	4	-	-	1	-	5	-
		100.0	9.1	13.6	13.6	72.7	18.2	-	-	4.5	-	22.7	-
	飲食・宿泊業	13	1	2	-	3	11	-	-	-	-	-	-
		100.0	7.7	15.4	-	23.1	84.6	-	-	-	-	-	-
	サービス業	49	2	21	7	4	14	1	1	1	-	4	6
		100.0	4.1	42.9	14.3	8.2	28.6	2.0	2.0	2.0	-	8.2	12.2
	その他非製造業	19	4	9	7	3	2	-	-	1	-	2	1
		100.0	21.1	47.4	36.8	15.8	10.5	-	-	5.3	-	10.5	5.3

iii）採用を希望する雇用形態

採用を希望する雇用形態については、「正社員」が 65.2%と最も高く、次いで「パート・アルバイト」が 35.4%、「契約社員」が 6.7%であった。

【採用を希望する雇用形態】※複数回答



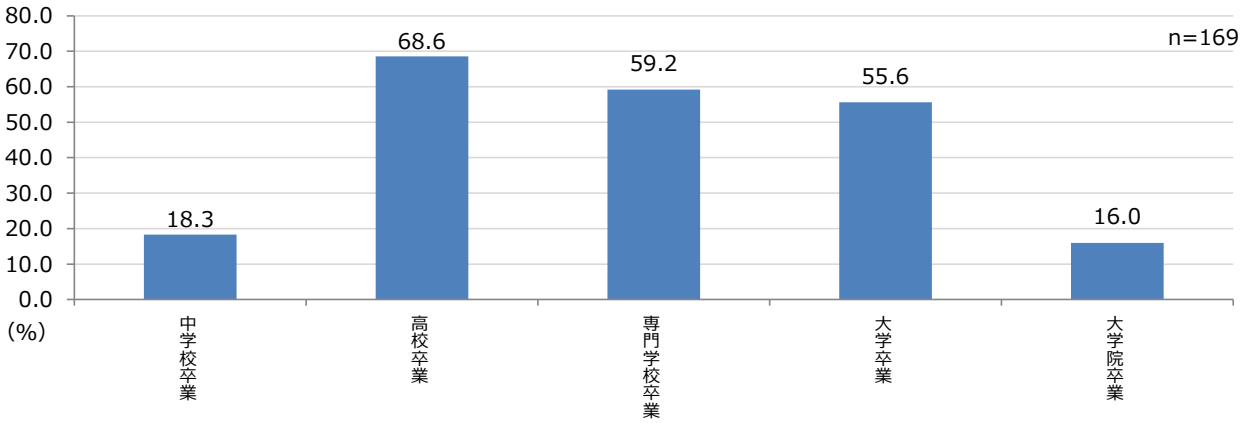
（上段：実数、下段：%）

			全体	採用を希望する雇用形態			
				正社員	パート・アルバイト	契約社員	派遣社員
全 体			178 100.0	116 65.2	63 35.4	12 6.7	5 2.8
規模別	5 人以下		62 100.0	27 43.5	33 53.2	8 12.9	2 3.2
	6 人～20人		59 100.0	46 78.0	17 28.8	1 1.7	1 1.7
	21人以上		56 100.0	43 76.8	12 21.4	3 5.4	2 3.6
業種別	製造業		13 100.0	9 69.2	5 38.5	- -	- -
	非製造業		161 100.0	106 65.8	56 34.8	11 6.8	5 3.1
		建設業	49 100.0	41 83.7	7 14.3	2 4.1	2 4.1
		運輸・通信業	10 100.0	9 90.0	1 10.0	1 10.0	- -
		卸・小売業	21 100.0	13 61.9	9 42.9	1 4.8	- -
		飲食・宿泊業	14 100.0	7 50.0	10 71.4	1 7.1	- -
		サービス業	48 100.0	27 56.3	19 39.6	4 8.3	2 4.2
		その他非製造業	19 100.0	9 47.4	10 52.6	2 10.5	1 5.3

ⅳ）採用したい新卒の学歴

採用したい新卒の学歴については、「高校卒業」が 68.6%と最も高く、次いで「専門学校卒業」が 59.2%、「大学卒業」 が 55.6%であった。

【採用したい新卒の学歴】※複数回答



（上段：実数、下段：%）

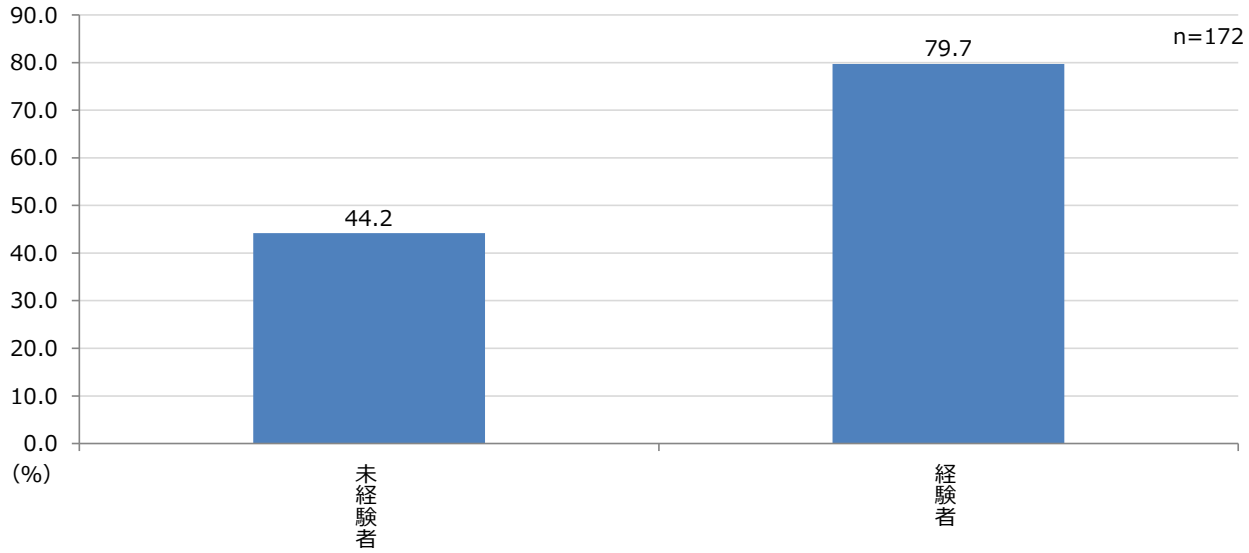
			全体	採用したい新卒の学歴				
				中学校卒業	高校卒業	専門学校卒業	大学卒業	大学院卒業
全 体			169 100.0	31 18.3	116 68.6	100 59.2	94 55.6	27 16.0
規模別	5 人以下		59 100.0	12 20.3	35 59.3	33 55.9	25 42.4	7 11.9
	6 人～20人		56 100.0	13 23.2	41 73.2	33 58.9	36 64.3	9 16.1
	21人以上		53 100.0	6 11.3	39 73.6	34 64.2	33 62.3	11 20.8
業種別	製造業		13 100.0	1 7.7	6 46.2	7 53.8	3 23.1	- -
	非製造業		152 100.0	29 19.1	106 69.7	91 59.9	90 59.2	26 17.1
		建設業	48 100.0	8 16.7	37 77.1	32 66.7	28 58.3	6 12.5
		運輸・通信業	10 100.0	1 10.0	7 70.0	6 60.0	6 60.0	1 10.0
		卸・小売業	21 100.0	2 9.5	18 85.7	9 42.9	9 42.9	2 9.5
		飲食・宿泊業	11 100.0	2 18.2	8 72.7	7 63.6	8 72.7	3 27.3
		サービス業	45 100.0	11 24.4	25 55.6	28 62.2	25 55.6	9 20.0
		その他非製造業	17 100.0	5 29.4	11 64.7	9 52.9	14 82.4	5 29.4

ｖ）採用したい中途の経験、資格の有無

採用したい中途の経験の有無については、「未経験者」が 44.2%、「経験者」が 79.7%であった。

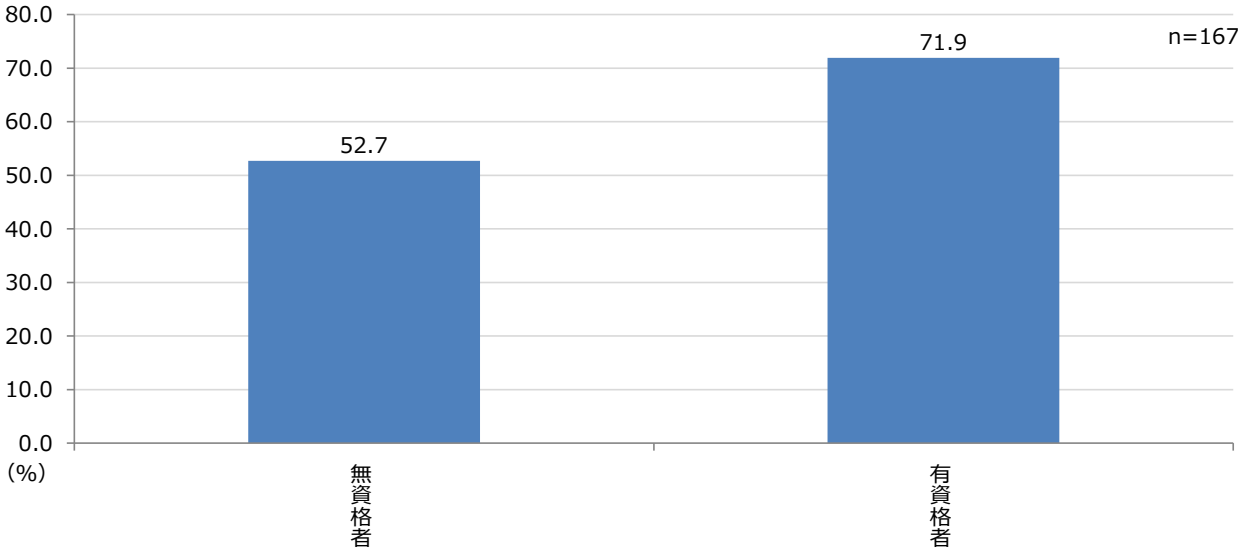
また、採用したい中途の資格の有無については、「無資格者」が 52.7%、「有資格者」が 71.9%であった。

【採用したい中途の経験、資格の有無】※複数回答



（上段：実数、下段：%）

			全体	採用したい中途の経験の有無	
				未経験者	経験者
全 体			172 100.0	76 44.2	137 79.7
規模別	5 人以下		57 100.0	20 35.1	44 77.2
	6 人～20人		59 100.0	28 47.5	49 83.1
	21人以上		55 100.0	27 49.1	44 80.0
業種別	製造業		13 100.0	8 61.5	7 53.8
	非製造業		155 100.0	66 42.6	128 82.6
		建設業	48 100.0	19 39.6	43 89.6
		運輸・通信業	10 100.0	2 20.0	9 90.0
		卸・小売業	20 100.0	10 50.0	14 70.0
		飲食・宿泊業	12 100.0	7 58.3	11 91.7
		サービス業	47 100.0	20 42.6	36 76.6
		その他非製造業	18 100.0	8 44.4	15 83.3



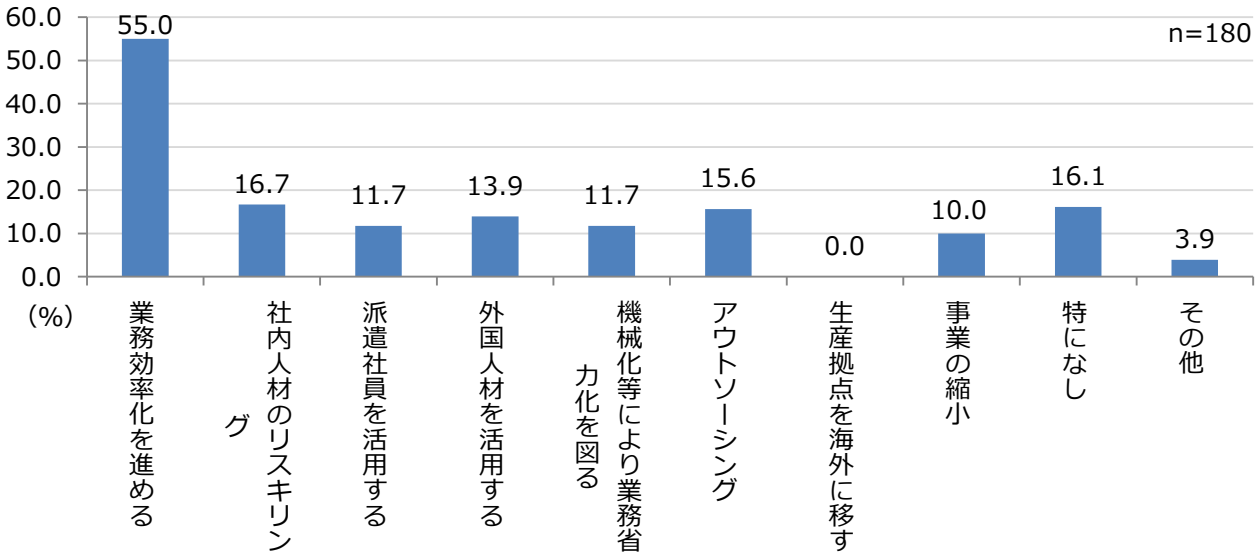
（上段：実数、下段：%）

			全体	採用したい中途の資格の有無	
				無資格者	有資格者
全 体			167 100.0	88 52.7	120 71.9
規模別	5 人以下		54 100.0	27 50.0	37 68.5
	6 人～20人		57 100.0	32 56.1	45 78.9
	21人以上		55 100.0	28 50.9	38 69.1
業種別	製造業		12 100.0	6 50.0	8 66.7
	非製造業		151 100.0	80 53.0	110 72.8
		建設業	48 100.0	23 47.9	40 83.3
		運輸・通信業	10 100.0	4 40.0	9 90.0
		卸・小売業	17 100.0	10 58.8	8 47.1
		飲食・宿泊業	11 100.0	10 90.9	5 45.5
		サービス業	47 100.0	26 55.3	33 70.2
		その他非製造業	18 100.0	7 38.9	15 83.3

vi）人材不足を軽減するために実施していること

人材不足を軽減するために実施していることについては、「業務効率化を進める」が 55.0%と最も高く、次いで「社内人材のリスキリング」が 16.7%、「アウトソーシング」が 15.6%であった。なお、「特になし」が 16.1%であった。

【人材不足を軽減するために実施していること】※複数回答



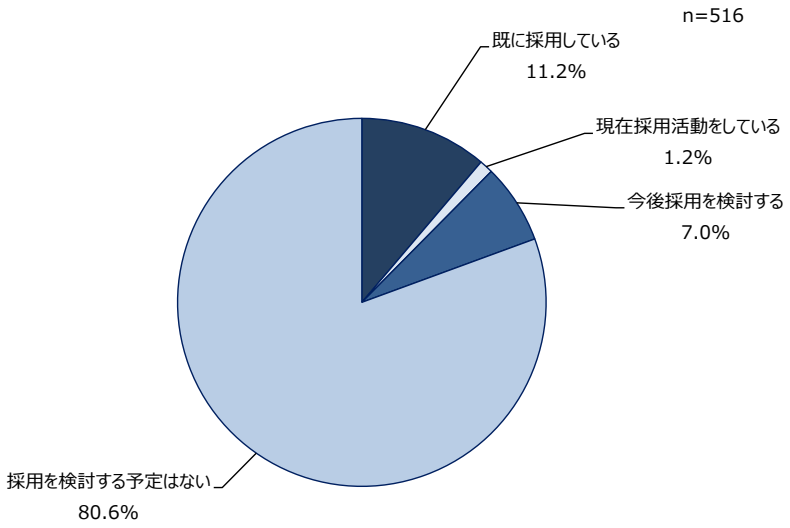
（上段：実数、下段：%）

			全体	人材不足を軽減するために実施していること									
				業務効率化を進める	社内人材のリスキリング	派遣社員を活用する	外国人材を活用する	機械化等により業務省力化を図る	アウトソーシング	生産拠点を海外に移す	事業の縮小	特になし	その他
全 体			180	99	30	21	25	21	28	-	18	29	7
			100.0	55.0	16.7	11.7	13.9	11.7	15.6	-	10.0	16.1	3.9
規模別	5 人以下		64	28	6	2	2	5	10	-	10	16	3
			100.0	43.8	9.4	3.1	3.1	7.8	15.6	-	15.6	25.0	4.7
	6 人～20人		59	33	9	9	12	7	11	-	5	5	4
			100.0	55.9	15.3	15.3	20.3	11.9	18.6	-	8.5	8.5	6.8
	21人以上		56	38	15	10	11	9	7	-	2	8	-
			100.0	67.9	26.8	17.9	19.6	16.1	12.5	-	3.6	14.3	-
業種別	製造業		13	4	2	1	1	4	3	-	1	4	-
			100.0	30.8	15.4	7.7	7.7	30.8	23.1	-	7.7	30.8	-
	非製造業		163	92	27	20	23	17	25	-	16	25	7
			100.0	56.4	16.6	12.3	14.1	10.4	15.3	-	9.8	15.3	4.3
		建設業	50	28	7	6	14	7	8	-	7	4	3
			100.0	56.0	14.0	12.0	28.0	14.0	16.0	-	14.0	8.0	6.0
		運輸・通信業	10	7	5	-	-	2	3	-	-	1	-
			100.0	70.0	50.0	-	-	20.0	30.0	-	-	10.0	-
		卸・小売業	21	14	4	3	-	3	1	-	2	5	1
			100.0	66.7	19.0	14.3	-	14.3	4.8	-	9.5	23.8	4.8
		飲食・宿泊業	14	8	2	1	4	-	2	-	1	3	-
			100.0	57.1	14.3	7.1	28.6	-	14.3	-	7.1	21.4	-
		サービス業	49	23	5	7	5	1	7	-	5	10	3
			100.0	46.9	10.2	14.3	10.2	2.0	14.3	-	10.2	20.4	6.1
		その他非製造業	19	12	4	3	-	4	4	-	1	2	-
			100.0	63.2	21.1	15.8	-	21.1	21.1	-	5.3	10.5	-

vii）日本国籍以外の方の採用状況

日本国籍以外の方の採用状況については、「採用を検討する予定はない」が 80.6%と最も高く、次いで「既に採用している」が 11.2%、「今後採用を検討する」が 7.0%であった。

【日本国籍以外の方の採用状況】



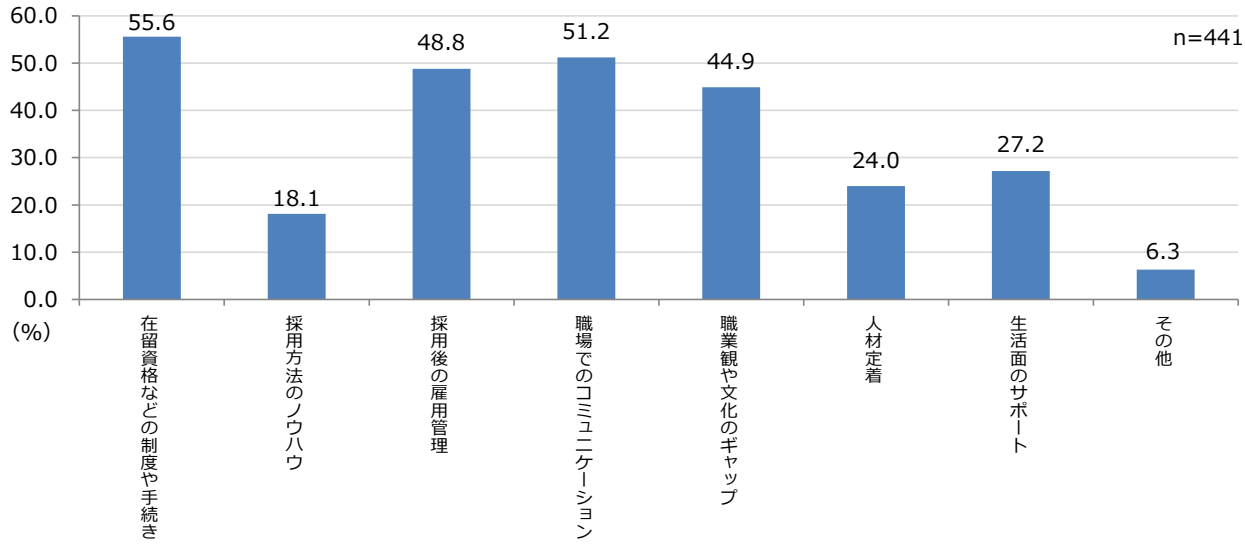
（上段：実数、下段：%）

		全体	日本国籍以外の方の採用状況			
			既に採用している	現在採用活動をしている	今後採用を検討する	採用を検討する予定はない
全 体		516 100.0	58 11.2	6 1.2	36 7.0	416 80.6
規模別	5 人以下	326 100.0	6 1.8	2 0.6	16 4.9	302 92.6
	6 人～20人	108 100.0	25 23.1	1 0.9	8 7.4	74 68.5
	21人以上	76 100.0	27 35.5	3 3.9	12 15.8	34 44.7
業種別	製造業	42 100.0	9 21.4	- -	1 2.4	32 76.2
	非製造業	468 100.0	47 10.0	6 1.3	35 7.5	380 81.2
	建設業	89 100.0	22 24.7	2 2.2	9 10.1	56 62.9
	運輸・通信業	26 100.0	4 15.4	1 3.8	3 11.5	18 69.2
	卸・小売業	86 100.0	9 10.5	- -	1 1.2	76 88.4
	飲食・宿泊業	18 100.0	4 22.2	- -	4 22.2	10 55.6
	サービス業	126 100.0	7 5.6	3 2.4	13 10.3	103 81.7
	その他非製造業	123 100.0	1 0.8	- -	5 4.1	117 95.1

viii）日本国籍以外の方の採用における課題

日本国籍以外の方の採用における課題については、「在留資格などの制度や手続き」が 55.6%と最も高く、次いで「職場でのコミュニケーション」が 51.2%、「採用後の雇用管理」が 48.8%であった。

【日本国籍以外の方の採用における課題】※複数回答



（上段：実数、下段：%）

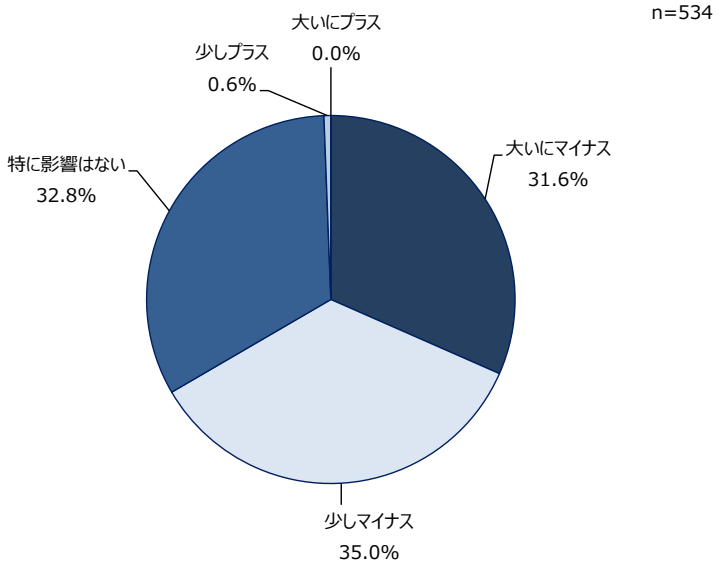
			全体	日本国籍以外の方の採用における課題							
				在留資格などの制度や手続き	採用方法のノウハウ	採用後の雇用管理	職場でのコミュニケーション	職業観や文化のギャップ	人材定着	生活面のサポート	その他
全 体			441	245	80	215	226	198	106	120	28
			100.0	55.6	18.1	48.8	51.2	44.9	24.0	27.2	6.3
規模別	5 人以下		267	151	57	132	114	121	62	75	19
			100.0	56.6	21.3	49.4	42.7	45.3	23.2	28.1	7.1
	6 人～20人		98	52	16	50	56	43	22	27	8
			100.0	53.1	16.3	51.0	57.1	43.9	22.4	27.6	8.2
	21人以上		71	38	6	32	53	31	21	16	1
			100.0	53.5	8.5	45.1	74.6	43.7	29.6	22.5	1.4
業種別	製造業		36	22	5	23	21	8	13	11	2
			100.0	61.1	13.9	63.9	58.3	22.2	36.1	30.6	5.6
	非製造業		399	220	74	189	202	186	93	108	26
			100.0	55.1	18.5	47.4	50.6	46.6	23.3	27.1	6.5
		建設業	75	45	13	40	35	25	19	30	6
			100.0	60.0	17.3	53.3	46.7	33.3	25.3	40.0	8.0
		運輸・通信業	24	11	5	10	17	14	5	8	1
			100.0	45.8	20.8	41.7	70.8	58.3	20.8	33.3	4.2
		卸・小売業	69	38	10	33	36	35	11	15	3
			100.0	55.1	14.5	47.8	52.2	50.7	15.9	21.7	4.3
		飲食・宿泊業	13	8	4	7	4	5	4	2	-
			100.0	61.5	30.8	53.8	30.8	38.5	30.8	15.4	-
		サービス業	110	56	25	48	57	53	35	22	7
			100.0	50.9	22.7	43.6	51.8	48.2	31.8	20.0	6.4
		その他非製造業	108	62	17	51	53	54	19	31	9
			100.0	57.4	15.7	47.2	49.1	50.0	17.6	28.7	8.3

③ 中東情勢の緊張による影響

ｉ）中東情勢の緊張による事業活動への影響

中東情勢の緊張による事業活動への影響については、「大いにマイナス」（31.6%）、「少しマイナス」（35.0%）を合わせた『マイナス』が 66.6%、「特に影響はない」が 32.8%であった。

【中東情勢の緊張による事業活動への影響】



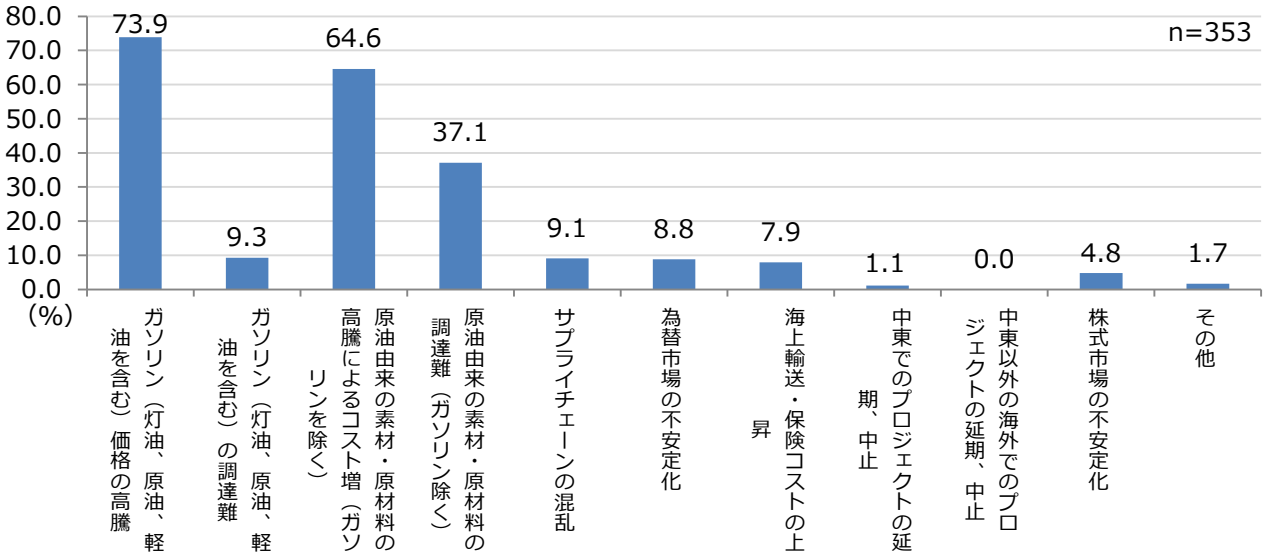
（上段：実数、下段：%）

			全体	中東情勢の緊張による事業活動への影響				
				大いにマイナス	少しマイナス	特に影響はない	少しプラス	大いにプラス
全 体			534	169	187	175	3	-
			100.0	31.6	35.0	32.8	0.6	-
規模別	5 人以下		342	101	108	132	1	-
			100.0	29.5	31.6	38.6	0.3	-
	6 人～20人		110	45	41	24	-	-
			100.0	40.9	37.3	21.8	-	-
	21人以上		76	22	34	19	1	-
			100.0	28.9	44.7	25.0	1.3	-
業種別	製造業		42	17	17	7	1	-
			100.0	40.5	40.5	16.7	2.4	-
	非製造業		486	149	167	168	2	-
			100.0	30.7	34.4	34.6	0.4	-
		建設業	90	33	44	13	-	-
			100.0	36.7	48.9	14.4	-	-
		運輸・通信業	26	9	6	11	-	-
			100.0	34.6	23.1	42.3	-	-
		卸・小売業	94	38	35	21	-	-
			100.0	40.4	37.2	22.3	-	-
		飲食・宿泊業	19	7	7	5	-	-
			100.0	36.8	36.8	26.3	-	-
		サービス業	129	34	43	52	-	-
			100.0	26.4	33.3	40.3	-	-
		その他非製造業	128	28	32	66	2	-
			100.0	21.9	25.0	51.6	1.6	-

ⅱ）マイナスの影響と考えた理由

マイナスの影響と考えた理由については、「ガソリン（灯油、原油、軽油を含む）価格の高騰」が 73.9%と最も高く、次いで「原油由来の素材・原材料の高騰によるコスト増（ガソリンを除く）」が 64.6%、「原油由来の素材・原材料の調達難（ガソリン除く）」が 37.1%であった。

【マイナスの影響と考えた理由】※複数回答



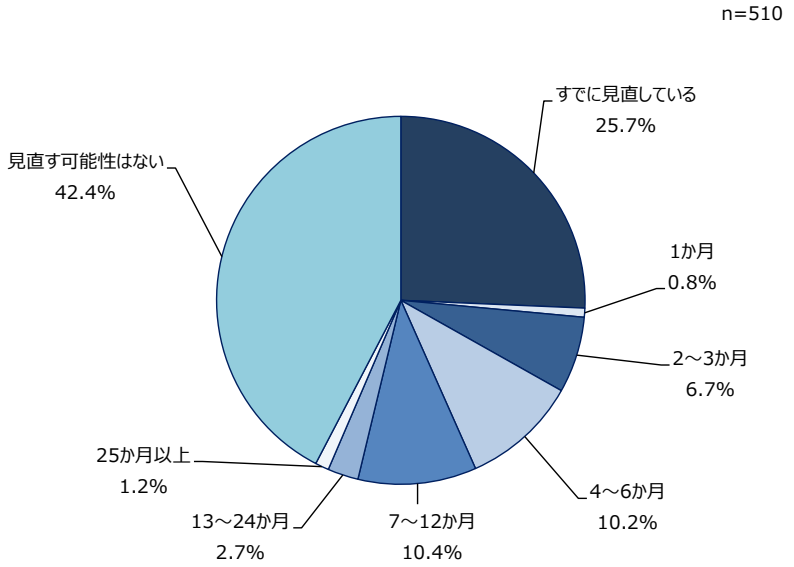
（上段：実数、下段：%）

		全体	マイナスの影響と考えた理由										
			ガソリン（灯油、原油、軽油を含む）価格の高騰	ガソリン（灯油、原油、軽油を含む）の調達難	原油由来の素材・原材料の高騰によるコスト増（ガソリンを除く）	原油由来の素材・原材料の調達難（ガソリン除く）	サプライチェーンの混乱	為替市場の不安定化	海上輸送・保険コストの上昇	中東でのプロジェクトの延期、中止	中東以外の海外でのプロジェクトの延期、中止	株式市場の不安定化	その他
全 体		353	261	33	228	131	32	31	28	4	-	17	6
		100.0	73.9	9.3	64.6	37.1	9.1	8.8	7.9	1.1	-	4.8	1.7
規模別	5 人以下	206	153	23	119	64	16	18	22	2	-	14	4
		100.0	74.3	11.2	57.8	31.1	7.8	8.7	10.7	1.0	-	6.8	1.9
	6 人～20人	86	65	7	64	43	8	11	4	-	-	2	1
		100.0	75.6	8.1	74.4	50.0	9.3	12.8	4.7	-	-	2.3	1.2
	21人以上	56	41	3	43	22	7	2	2	2	-	1	1
		100.0	73.2	5.4	76.8	39.3	12.5	3.6	3.6	3.6	-	1.8	1.8
業種別	製造業	34	26	3	30	17	1	1	1	-	-	-	-
		100.0	76.5	8.8	88.2	50.0	2.9	2.9	2.9	-	-	-	-
	非製造業	313	229	29	198	114	31	30	27	4	-	17	6
		100.0	73.2	9.3	63.3	36.4	9.9	9.6	8.6	1.3	-	5.4	1.9
	建設業	76	68	9	50	35	5	5	4	-	-	2	-
		100.0	89.5	11.8	65.8	46.1	6.6	6.6	5.3	-	-	2.6	-
	運輸・通信業	15	12	3	10	4	-	1	-	-	-	-	-
		100.0	80.0	20.0	66.7	26.7	-	6.7	-	-	-	-	-
	卸・小売業	72	48	4	47	23	9	12	11	1	-	2	3
		100.0	66.7	5.6	65.3	31.9	12.5	16.7	15.3	1.4	-	2.8	4.2
	飲食・宿泊業	14	7	-	10	3	2	2	1	1	-	1	-
		100.0	50.0	-	71.4	21.4	14.3	14.3	7.1	7.1	-	7.1	-
	サービス業	76	51	8	48	30	9	7	6	1	-	6	1
		100.0	67.1	10.5	63.2	39.5	11.8	9.2	7.9	1.3	-	7.9	1.3
	その他非製造業	60	43	5	33	19	6	3	5	1	-	6	2
		100.0	71.7	8.3	55.0	31.7	10.0	5.0	8.3	1.7	-	10.0	3.3

ⅲ）中東情勢の緊張が続いた場合の経営戦略の見直し時期

中東情勢の緊張が続いた場合の経営戦略の見直し時期については、「見直す可能性はない」が 42.4%と最も高く、次いで「すでに見直している」が 25.7%、「7～12 か月」が 10.4%であった。

【中東情勢の緊張が続いた場合の経営戦略の見直し時期】



（上段：実数、下段：%）

		全体	中東情勢の緊張が続いた場合の経営戦略の見直し時期							
			すでに見直している	1か月	2～3か月	4～6か月	7～12か月	13～24か月	25か月以上	見直す可能性はない
全 体		510	131	4	34	52	53	14	6	216
		100.0	25.7	0.8	6.7	10.2	10.4	2.7	1.2	42.4
規模別	5 人以下	323	68	4	17	36	25	7	6	160
		100.0	21.1	1.2	5.3	11.1	7.7	2.2	1.9	49.5
	6 人～20人	108	33	-	11	7	17	4	-	36
		100.0	30.6	-	10.2	6.5	15.7	3.7	-	33.3
	21人以上	75	30	-	5	9	10	3	-	18
		100.0	40.0	-	6.7	12.0	13.3	4.0	-	24.0
業種別	製造業	40	12	1	3	5	2	-	2	15
		100.0	30.0	2.5	7.5	12.5	5.0	-	5.0	37.5
	非製造業	464	117	3	29	47	51	13	4	200
		100.0	25.2	0.6	6.3	10.1	11.0	2.8	0.9	43.1
	建設業	87	23	-	11	12	10	4	1	26
		100.0	26.4	-	12.6	13.8	11.5	4.6	1.1	29.9
	運輸・通信業	26	6	-	1	2	4	-	-	13
		100.0	23.1	-	3.8	7.7	15.4	-	-	50.0
	卸・小売業	89	36	-	5	11	7	1	1	28
		100.0	40.4	-	5.6	12.4	7.9	1.1	1.1	31.5
	飲食・宿泊業	18	8	-	4	2	2	-	-	2
		100.0	44.4	-	22.2	11.1	11.1	-	-	11.1
	サービス業	122	29	-	5	7	16	5	2	58
		100.0	23.8	-	4.1	5.7	13.1	4.1	1.6	47.5
	その他非製造業	122	15	3	3	13	12	3	-	73
		100.0	12.3	2.5	2.5	10.7	9.8	2.5	-	59.8

●資料編

（１）調査票

管理番号

千葉市企業動向調査（2026 年度 第２回（第 20 回））調査票

インターネットでご回答の場合は、下記いずれかの方法でアクセスの上、ご回答ください。

① **右記 QR コードからアクセス 2026 年度第 2 回企業動向調査 QR コード.jpg**

② **Web ブラウザで「千葉市企業動向調査」と検索し、千葉市ホームページにあるリンクをクリックする**

③ **ＵＲＬ（https://apply.e-tumo.jp/city-chiba-u/offer/offerList_detail?tempSeq=62867）を直接入力**

※ほぼ全てのブラウザに対応していますが、Google Chrome でのアクセスを推奨しています。

ご記入者	企業・事業所名：		
	部課名：	役職：	
	ご芳名：	電話番号：	
	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：		
業種（最も近いもの**１つに○**をつけてください。）	① 製造業	② 建設業	③ 電気・ガス・熱供給・水道業
	④ 情報通信業	⑤ 運輸業，郵便業	⑥ 卸売業，小売業
	⑦ 金融業，保険業	⑧ 不動産業，物品賃貸業	⑨ 学術研究，専門・技術サービス業
	⑩ 宿泊業，飲食サービス業	⑪ 生活関連サービス業，娯楽業	⑫ 教育，学習支援業
	⑬ 医療，福祉	⑭ サービス業（他に分類されないもの）	⑮ 農業，林業，漁業
従業者数（パート・臨時を含む。**該当の番号に○**をつけてください。）	※貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数をご回答ください。		
	① 1 人	① 2～5 人	③ 6～10 人
	④ 11～20 人	⑤ 21～30 人	⑥ 31～50 人
	⑦ 51～100 人	⑧ 101～200 人	⑨ 201～300 人
	⑩ 301 人以上		

最近の経営状況について

問1　貴事業所の「業況」について、**(1)各期の一期前と比較**（「2026 年 4 月～6 月の場合、「2026 年 1 月～3 月」と比較します）した上で、各項目の①～③のうち該当するものを**１つ**選び、番号に○をつけてください。また、その理由を右側の選択肢一覧から選び、番号を「(2)判断理由」に左詰めでご記入ください（最大**３つまで**回答可）。

	(1)貴事業所の業況（前期比）（①～③のいずれか１つに○）			(2)判断理由（右から選択し記入）		
2026 年 4 月～6 月実績	① 良い	② 普通	③ 悪い			
2026 年 7 月～9 月見通し	① 良い	② 普通	③ 悪い			
2026 年 10 月～12 月見込み	① 良い	② 普通	③ 悪い			

【(2)判断理由 選択肢一覧】
1 国内需要（売上）の動向
2 海外需要（売上）の動向
3 販売価格の動向
4 仕入価格の動向
5 仕入れ以外のコストの動向
6 資金繰り・資金調達の動向
7 株式・不動産等の資産価格動向
8 為替レートの動向
9 税制・会計制度等の動向
10 雇用の動向
11 その他（　　）

問2　貴事業所の「売上」、「経常損益」について、**各期の一期前と比較**した上で、各項目の①～③のうち該当するものを**１つ**選び、番号に○をつけてください。

	売上（前期比）			経常損益（前期比）		
2026 年 4 月～6 月実績	① 増加	② 不変	③ 減少	① 好転	② 不変	③ 悪化
2026 年 7 月～9 月見通し	① 増加	② 不変	③ 減少	① 好転	② 不変	③ 悪化
2026 年 10 月～12 月見込み	① 増加	② 不変	③ 減少	① 好転	② 不変	③ 悪化

問3　貴事業所の「国内需要」、「資金繰り」について、**各期の一期前と比較**した上で、各項目の①～③のうち該当するものを**１つ**選び、番号に○をつけてください。

	国内需要（前期比）			資金繰り（前期比）		
2026 年 4 月～6 月実績	① 拡大	② 不変	③ 縮小	① 好転	② 不変	③ 悪化
2026 年 7 月～9 月見通し	① 拡大	② 不変	③ 縮小	① 好転	② 不変	③ 悪化
2026 年 10 月～12 月見込み	① 拡大	② 不変	③ 縮小	① 好転	② 不変	③ 悪化

問4　貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」について、**各期の一期前と比較**した上で、各項目の①～③のうち該当するものを**１つ**選び、番号に○をつけてください。

	仕入価格（前期比）			販売価格（前期比）		
2026 年 4 月～6 月実績	① 上昇	② 不変	③ 低下	① 上昇	② 不変	③ 低下
2026 年 7 月～9 月見通し	① 上昇	② 不変	③ 低下	① 上昇	② 不変	③ 低下
2026 年 10 月～12 月見込み	① 上昇	② 不変	③ 低下	① 上昇	② 不変	③ 低下

問5　貴事業所の「人材過不足」、「人材採用」について、**前年度の同期と比較**した上で、各項目の①～③のうち該当するものを**１つ**選び、番号に○をつけてください。

	人材過不足（前年同期比）			人材採用（前年同期比）		
2026 年 4 月～6 月実績	① 過剰	② 適正	③ 不足	① 積極的	② 普通	③ 消極的
2026 年 7 月～9 月見通し	① 過剰	② 適正	③ 不足	① 積極的	② 普通	③ 消極的
2026 年 10 月～12 月見込み	① 過剰	② 適正	③ 不足	① 積極的	② 普通	③ 消極的

問6　貴事業所の「生産設備**（製造業のみ）**」、「営業用設備」について、**前年度の同期と比較**した上で、各項目の①～③のうち該当するものを**１つ**選び、番号に○をつけてください。

	生産設備（前年同期比）			営業用設備（前年同期比）		
2026 年 4 月～6 月実績	① 過剰	② 適正	③ 不足	① 過剰	② 適正	③ 不足
2026 年 7 月～9 月見通し	① 過剰	② 適正	③ 不足	① 過剰	② 適正	③ 不足
2026 年 10 月～12 月見込み	① 過剰	② 適正	③ 不足	① 過剰	② 適正	③ 不足

問7　貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください（土地投資を含みます）。

	設備投資			設備投資額 （左記で「② 実施、実施予定」の方のみ）
2026 年 4 月～6 月実績	① 実施せず	② 実施	→	万円
2026 年 7 月～9 月見通し	① 実施せず	② 実施予定	→	万円
2026 年 10 月～12 月見込み	① 実施せず	② 実施予定	→	万円
2027 年 1 月以降見込み （「② 実施予定」の方は予定時期も記入）	① 実施せず	② 実施予定 （　　年　　月頃）	→	万円

賃上げについて

問8　2025 年以降で、賃上げを実施しましたか。該当するものを**１つ**選び、番号に○をつけてください。

①　賃上げを実施した	②　賃上げを実施していない	③　賃金を引き下げた

問9　**問８で①を回答した方にお聞きします。**

(1)賃上げを実施した種類について、該当する番号**全てに**○をつけてください。

① ベースアップ	②　一時金支給	③　定期昇給

※ベースアップ…企業の業績などに応じて従業員全体の基本給を一律に上げること
一　時　金…毎月支払われる月例賃金に対比し、臨時的・一時的に支払われる賃金のこと（賞与、手当等）
定 期 昇 給…個人の勤続年数や成績などを踏まえて給与を引き上げること

(2)賃上げを実施した時点の貴事業所の業績について、該当するものを**１つ**選び、○をつけてください。

①　好調・改善している	②　変わらない	③　悪化している

(3)賃上げを実施した理由は何ですか。該当する番号**全て**に○をつけてください。

①　労働力の定着のため	②　物価上昇への対応のため	③　人材確保・採用力の強化のため
④　同業他社の賃金動向のため	⑤　最低賃金改定のため	⑥　その他（　　）

問10 **問８で②または③を回答した方にお聞きします。**賃上げを実施していない、または引き下げた理由は何ですか。該当する番号**全て**に○をつけてください。

①	コスト増加（原材料・電気代・燃料代など）のため	②	増員を優先するため
③	受注の先行きに不安があるため	④	設備投資を優先するため
⑤	既往債務の返済に影響を与えるため	⑥	社会保険料の増加により事業者負担が増えているため
⑦	既に同業他社と同水準（又は上回る）の賃金であるため	⑧	売り上げが確保できていない（業績が悪い）ため
⑨	その他（　　）		

労働力不足の状況について

問11 人材確保に係る不足感の状況について、該当するものを**１つ**選び、番号に○をつけてください。

①	かなり不足	②	やや不足	③	採用活動の結果、特に不足感はない
④	もともと不足していない	⑤	やや過剰	⑥	かなり過剰

※**①または②**を回答した方は問 12～問 15 もお答えください。③～⑥と回答した方は問 16 にお進みください。

問12 どのような職種で不足していますか。該当する番号**全て**に○をつけてください。

①	管理的職業	②	専門的・技術的職業	③	事務的職業
④	販売の職業	⑤	サービスの職業	⑥	保安の職業（警備等）
⑦	生産工程の職業	⑧	輸送・機械運転の職業	⑨	建設・採掘の職業
⑩	運搬・清掃・包装等の職業	⑪	その他（　　）		

問13 どのような雇用形態の採用を希望していますか。該当する番号**全て**に○をつけてください。

①	正社員	②	パート・アルバイト	③	契約社員	④	派遣社員

問14 どのような人材を採用したいですか。該当する番号**全て**に○をつけてください。

(1)新卒

①	中学校卒業	②	高校卒業	③	専門学校卒業	④	大学卒業	⑤	大学院卒業

(2)中途

(ア) 経験の有無	① 未経験者	② 経験者
(イ) 資格の有無	① 無資格者	② 有資格者

問15 人材不足を軽減させるために、どのようなことをしていますか。該当する番号**全て**に○をつけてください。

①	業務効率化を進める	②	社内人材のリスキリング	③	派遣社員を活用する
④	外国人材を活用する	⑤	機械化等により業務省力化を図る	⑥	アウトソーシング
⑦	生産拠点を海外に移す	⑧	事業の縮小	⑨	特になし
⑩	その他（　　）				

【問 16 以下は全事業所がお答えください。】

問16 日本国籍以外の方の採用状況について、該当するものを**１つ**選び、番号に○をつけてください。

①	既に採用している	②	現在採用活動をしている
③	今後採用を検討する	④	採用を検討する予定はない

問17 日本国籍以外の方の雇用や採用には、特にどのような課題があると考えますか。該当するものを**３つ**選び、番号に○をつけてください。

①	在留資格などの制度や手続き	②	採用方法のノウハウ	③	採用後の雇用管理
④	職場でのコミュニケーション	⑤	職業観や文化のギャップ	⑥	人材定着
⑦	生活面のサポート	⑧	その他（　　）		

中東情勢の緊張による影響について

問18　中東情勢の緊張は事業活動にどのような影響がありますか。該当するものを**１つ**選び、番号に○をつけてください。

①　大いにマイナス	②　少しマイナス	③　特に影響はない
④　少しプラス	⑤　大いにプラス	

問19　**問１８で①または②を回答した方にお聞きします。**その理由は何ですか。(該当する番号**全てに**○をつけてください。)

①　ガソリン（灯油、原油、軽油を含む）価格の高騰	②　ガソリン（灯油、原油、軽油を含む）の調達難	③　原油由来の素材・原材料の高騰によるコスト増（ガソリンを除く）
④　原油由来の素材・原材料の調達難（ガソリン除く）	⑤　サプライチェーンの混乱	⑥　為替市場の不安定化
⑦　海上輸送・保険コストの上昇	⑧　中東でのプロジェクトの延期、中止	⑨　中東以外の海外でのプロジェクトの延期、中止
⑩　株式市場の不安定化	⑪　その他（　　）	

問20　今後中東情勢の緊張による物価高騰等の状況がどの程度続いたら、経営戦略（価格転嫁や物資調達の検討など）を見直しますか。該当する番号**１つに**○をつけてください。

①　すでに見直している	②　1 か月	③　2～3 か月
④　4～6 か月	⑤　7～12 か月	⑥　13～24 か月
⑦　25 か月以上	⑧　見直す可能性はない	

その他

問21　現在必要としている支援やサポート、並びに千葉市に期待することについて、具体的にご記入ください。

【必要な支援やサポート】

【千葉市に期待すること】

問22　千葉市では、セミナーや補助金などの業務に役立つ情報を「経済部メールマガジン」で配信しています。メールマガジンを受け取ることを希望しますか。該当するものを**１つ**選び、番号に○をつけてください。

①　はい	②　いいえ

※「①はい」に回答した方には、１ページ目で記載いただいたメールアドレスに配信します。

以上でアンケートは終了です。お忙しいところご協力いただきありがとうございました。

アンケート用紙は同封の返信用封筒で**2026 年 9 月 4 日（金）まで**にご返送ください。

※インターネットでご回答いただいた場合、ご返送は不要です。

（２）同封チラシ

あなたのビジネスの成長をサポートします！



千葉市の地域経済を支える中小企業の経営基盤強化や新事業創出、創業を支援します。

経営・技術

高い専門性と豊富な支援実績を有するコーディネーターが経営課題等へのご相談に応じます

- **特許等取得**
  特許権や商標権等の出願費用助成
- **ICT活用等生産性向上**
  業務効率化、事業転換・新分野進出の推進
- **専門家派遣・認証取得**
  個別課題への各専門家によるアドバイス

販路拡大

自社製品・サービスの販路開拓を支援します

- **新規市場開拓**
  見本市や展示会への出展、コンテンツ制作
- **海外事業展開**
  市場調査、国際認証の取得、海外展示会への出展
- **コーディネーターによるマッチング**
  取引拡大の機会をご提案します

創　業

千葉市での創業をサポートします

- **創業者向け研修**
  経営の基礎から事業計画書の作成
- **CHIBA-LABO**
  創業に欠かせない
  ハード・ソフトの全てがあります
  - ビジネスマッチング等のイベント開催
  - 万全のファシリティサービス
  - 千葉市特定創業支援等事業に認定
  - セミナー/勉強会を定期的に開催

産学連携

製品・サービスの開発から事業化までワンストップで支援します

- **事前相談**
- **マッチング**
  産学合同シーズ交流会
- **共同研究**
  産学共同研究促進支援
- **事業化**
  新製品等開発支援

※市の特性を生かした活力ある地域経済社会の構築を目指して各種支援事業（相談・アドバイス・費用助成）とコーディネーターによる伴走支援を展開しています。

公益財団法人 千葉市産業振興財団

まずはご相談ください!!

【相談受付】
月曜日～金曜日（年末年始・祝日除く）
９時～１７時

【お問い合わせ】
TEL　043-201-9506
E-Mail　sodan@chibashi-sangyo.or.jp/

コーディネーターの紹介

豊富な支援実績を有するコーディネーターがあなたの経営をサポートします！

コーディネーター
高橋 誠一郎
（たかはし せいいちろう）



専門分野
デザイン全般、新製品・新サービスの開発、ブランディング戦略、マーケティング戦略

活動実績
- デザインを活用した産学連携による企業課題の解決
- 商品・サービスの企画から開発及び効果的なプロモーションまでの伴走支援

メッセージ
相談者目線に立ち、モヤモヤした問題を一緒に考え「見える化」していきます。
お気軽にご相談ください。

コーディネーター
長島 智
（ながしま さとる）



専門分野
DX化、新商品・新技術開発、新規事業立案、産学連携・研究開発、業務改革

活動実績
- IT活用による業務改革支援
- 産学連携による製品・技術開発支援
- 経営革新計画等の策定支援
- 各種補助金獲得支援

メッセージ
相談者に寄り添った伴走支援を行いますので、お気軽にご相談ください。

コーディネーター
齋藤 良治
（さいとう よしはる）



専門分野
医療機器・診断薬・医薬品等のヘルスケア戦略、ライフサイクル全体(製品開発～市場投入)戦略

活動実績
- ヘルスケア分野のマッチング支援
- 国内外の新規事業開発支援
- 各種補助金獲得支援

メッセージ
100件を超える新規相談に応じています。
ご不明な点は、医療業界に限らず、まずはご相談ください。

コーディネーター
青木 裕二
（あおき ゆうじ）
中小企業診断士



専門分野
ICT活用とDX化(生産・販売・会計)、マーケティングと販売促進、経営改善や創業支援、経営戦略と事業計画

活動実績
- 映像事務機メーカーの販売・IT部門で培った、ITソリューション事業の知識と経験。
- 中小企業支援センター(千葉・東京)で、数多くの経営支援業務に携わる。
- 商業者等の販売力向上支援

メッセージ
継続的改善の積み重ねと、思いきった課題解決で、経営革新や業務改革を後押しさせてください！

コーディネーター
市村 元秀
（いちむら もとひで）
中小企業診断士



専門分野
マーケティング、販路開拓、IT活用、創業支援、事業戦略策定支援

活動実績
- 商品・サービスのマーケティング支援
- BtoB販路開拓支援
- 現状分析とITの導入支援
- 原価管理・資金繰り改善支援
- 新規事業開発計画、経営改善計画策定支援

メッセージ
お客様の抱えている問題や課題などを、お気軽にご相談ください。解決策を一緒に考えていきましょう！

コーディネーター
宇野 義隆
（うの よしたか）
中小企業診断士
キャッシュフローコーチ



専門分野
経営ビジョン策定、法人営業、販路開拓、マーケティング、キャッシュフロー、創業支援

活動実績
- 営業力強化、販路開拓支援
- 経営ビジョン策定支援
- 創業者向けマーケティング戦略支援
- 新規店舗開業支援

メッセージ
「経営ビジョンの実現」と「売上拡大」のお手伝いをします！

コーディネーター
松村 浩伸
（まつむら ひろのぶ）
中小企業診断士



専門分野
事業計画書作成支援、知的資産経営における「自社の強みの見える化」支援、ローカルベンチマークによる経営分析、事業承継支援

活動実績
- ものづくり補助金等の事業計画書作成支援
- 製造業向け知的資産経営報告書作成支援
- 特例承継計画策定支援
- ロボット事業におけるビジネスマッチング支援

メッセージ
「自社の強み」を活かし、「競合他社との差別化」を"見える化"するお手伝いをします！
まずはお気軽にご相談ください。

コーディネーター
旭 つばさ
（あさひ つばさ）
中小企業診断士



専門分野
創業支援、販路開拓支援

活動実績
- 創業支援
- 集客強化支援
- SNS活用支援
- AI活用による業務効率化支援

メッセージ
ビジネスも、あなたの人生も、可能性は無限大です。新しい未来が花開くよう、全力でサポートさせていただきます。お気軽にご相談ください！

コーディネーター
橋本 雄一
（はしもと ゆういち）



専門分野
生産性向上、モノづくり改革、人材育成、安全衛生と5S、工場運営

活動実績
- 大手製造会社(液晶・半導体)において、生産部門をはじめとするマネジメント業務を経験
- 工場経営全般(人材採用、人材育成、経理・財務、生産管理、品質管理、コスト削減、危機管理、安全管理等)

メッセージ
まずは対話によりお悩みの詳細を伺い、改善に向けて一緒に取り組みます。
お気軽にご相談ください。

勤労者福祉サービスセンターの紹介

※ 詳細はホームページをご覧ください。

知って、入って、使ってお得!!　従業員＆事業主様向けの福利厚生制度です!!

● 会費(1人あたり) 入会金300円・月会費1千円　年間約1.5万円～5万円もお得!!

今すぐご連絡ください。 TEL：043-216-3838

ゆるり Yurari

公益財団法人
千葉市産業振興財団
中小企業支援法に基づく中小企業支援の「指定法人」
中小企業等経営強化法に基づき認定された「経営革新等支援機関」
（認定経営革新等支援機関：101612000923）

〒260-0013
千葉市中央区中央2-5-1 千葉中央ツインビル2号館8階
TEL：043-201-9506　FAX：043-201-9507
E-Mail：sodan@chibashi-sangyo.or.jp
URL：https://www.chibashi-sangyo.or.jp/

令和8年10月1日からハラスメント対策が強化されます！

カスタマーハラスメント対策の義務化【改正労働施策総合推進法・指針の内容】

職場における「カスタマーハラスメント」とは、職場において行われる
①顧客等の言動であって、
②その雇用する労働者が従事する業務の性質その他の事情に照らして社会通念上許容される範囲を超えたものにより、
③労働者の就業環境が害されるもの
であり、**①～③の要素を全て満たすもの**をいいます。
※電話やＳＮＳ等のインターネット上において行われるものも含まれます。

①顧客等とは、顧客、取引の相手方、施設（駅、空港、病院、学校、福祉施設、公共施設等）の利用者その他の当該事業主の行う事業に関係を有する者を指します。
（今後商品の購入やサービスの利用等をする可能性がある者も含みます。）

②社会通念上許容される範囲を超えた言動の例

【言動の内容が社会通念上許容される範囲を超えるもの】
- そもそも要求に理由がない又は商品・サービス等と全く関係のない要求
- 契約等により想定しているサービスを著しく超える要求
- 対応が著しく困難な又は対応が不可能な要求
- 不当な損害賠償要求

【手段や態様が社会通念上許容される範囲を超えるもの】
- 身体的な攻撃（暴行、傷害等）
- 精神的な攻撃（脅迫、中傷、名誉毀損、侮辱、暴言、土下座の強要等）
- 威圧的な言動
- 継続的、執拗な言動
- 拘束的な言動（不退去、居座り、監禁）

カスタマーハラスメントの防止のために講ずべき措置

事業主は、**以下の措置を必ず講じなければなりません。**
（太字は、他のハラスメントで講ずべき措置とは異なる内容のものです。）

◆事業主の方針等の明確化及びその周知・啓発

①カスタマーハラスメントには**毅然とした態度で対応し、労働者を保護する**旨の方針を明確化し、労働者に周知・啓発する
②カスタマーハラスメントの内容及び**あらかじめ定めた対処の内容**（※）を、労働者に周知する
（※）管理監督者にその場の対応の方針について指示を仰ぐ、可能な限り労働者を一人で対応させない、犯罪に該当し得る言動は警察へ通報する、本社・本部等へ情報共有を行い指示を仰ぐ　等

◆相談体制の整備

③相談窓口をあらかじめ定め、労働者に周知する
④相談窓口担当者が、適切に対応できるようにする

◆事後の迅速かつ適切な対応

⑤事実関係を迅速かつ正確に確認する
⑥被害者に対する配慮のための措置を行う
⑦再発防止に向けた措置を講ずる

◆対応の実効性を確保するために必要なカスタマーハラスメントの抑止のための措置

⑧**特に悪質と考えられるカスタマーハラスメントへの対処の方針をあらかじめ定め、労働者に周知し、当該対処を行うことができる体制を整備する**

◆そのほか併せて講ずべき措置

⑨相談者等のプライバシーを保護するために必要な措置を講じ、労働者に周知する
⑩相談したこと等を理由として不利益な取扱いをされない旨を定め、労働者に周知・啓発する

※対策を講ずる際には、消費者の権利や、障害者差別解消法における、障害を理由とする不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供義務に留意する必要があります。
※その他、自社の労働者が取引先等の他社の労働者に対してカスタマーハラスメントを行った場合、その取引先等の事業主から事実確認等の措置の実施に関して必要な協力を求められた際は、これに応じるよう努めなければなりません。

厚生労働省
千葉労働局
雇用環境・均等室
ＴＥＬ：０４３－２２１－２３０７
※受付時間８時30分～17時15分（土・日・祝日・年末年始を除く）

ハラスメント対策特設ページ

R8.7

求職者等に対するセクシュアルハラスメント対策の義務化【改正男女雇用機会均等法・指針の内容】

求職者等に対するセクシュアルハラスメントとは、
事業主が雇用する労働者による**「性的な言動」**により**求職者等による求職活動等**が阻害されるものをいいます。

【求職者等とは】
- ■ 求職者（企業の求人に応募する者）
- ■ 求職者以外の者であって、
  - ・ 事業主の実施する労働者の採用に資する活動に参加する者や、
  - ・ 教育実習、看護実習その他の実習を受ける者

【求職活動等とは】
求職者が行う求職活動や求職者に類する者が行う職業の選択に資する活動を指し、例えば以下のものが含まれます。なお、**ＳＮＳ等のオンラインを介したものやオンライン上で行われるもの**も含まれます。
（例）企業の採用面接への参加、企業の就職説明会への参加、企業の雇用する労働者への訪問、インターンシップへの参加、教育実習、看護実習等の実習の受講

求職者等に対するセクシュアルハラスメントの例

- ・ インターンシップにおいて、労働者が求職者等に対して性的な冗談やからかいを意図的かつ継続的に行ったため、当該求職者等が苦痛に感じてインターンシップ中の活動が手につかないこと
- ・ 求職者等が労働者への訪問を行った際、当該労働者に性的な関係を求められ、当該求職者等が苦痛に感じてその求職活動等の意欲が低下していること

求職者等に対するセクシュアルハラスメントの防止のために講ずべき措置

事業主は、**以下の措置を必ず講じなければなりません。**
（太字は、他のハラスメントで講ずべき措置とは異なる内容のものです。）

◆事業主の方針等の明確化及びその周知・啓発

①求職者等に対するセクシュアルハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し、労働者に周知・啓発する

②求職者等に対するセクシュアルハラスメントを行った者については、厳正に対処する旨の方針及び対処の内容を、労働者に周知・啓発する

③**求職活動等に関するルール**（※）**をあらかじめ明確化**し、労働者及び**求職者等**に周知・啓発する

※ 例えば、面談時間及び場所の指定、実施体制、やり取りに用いるＳＮＳの種類の指定等、面談等を行う際の規則など

◆相談体制の整備

④相談窓口をあらかじめ定め、**求職者等**に周知する

⑤相談窓口担当者が、適切に対応できるようにする

◆事後の迅速かつ適切な対応

⑥事実関係を迅速かつ正確に確認する

⑦被害者に対する配慮のための措置を行う

⑧行為者に対する措置を適正に行う

⑨再発防止に向けた措置を講ずる

◆そのほか併せて講ずべき措置

⑩相談者等のプライバシーを保護するために必要な措置を講じ、労働者及び求職者等に周知する

⑪労働者が事実関係の確認等の事業主の措置に協力したこと等を理由として、解雇その他不利益な取扱いをされない旨を定め、労働者に周知・啓発する

お問い合わせ先 千葉労働局 雇用環境・均等室 TEL：０４３－２２１－２３０７

千葉市企業動向調査（第 20 回/2026 年度第 2 回）

発 行:千葉市経済農政局経済部経済企画課
〒260-8722 千葉市中央区千葉港 1 番 1 号
電話:043-245-5359 FAX:043-245-5558